

公益財団法人
自然エネルギー財団
RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

洋上風力発電の動向2026

世界と日本における現状 2026.8

本インフォパックは、各機関が公表する報告書をもとに、世界の洋上風力発電の現状と今後の見通しを整理したものです。世界の導入実績と将来予測、各国・地域の導入目標、日本の現状、洋上風力をめぐる主要な論点を紹介します。

1. 世界の洋上風力発電動向

- 1-1 世界：2025 年末累積設備容量（IRENA）
- 1-2 世界：年毎の新規導入設備容量（GWEC）

2. 各国・地域別の洋上風力発電動向

- 2-1 欧州：導入目標に関する政策比較
- 2-2 アジア地域：導入目標に関する政策比較

3. 洋上風力発電の新規導入量の見通し

- 3-1 地域別：これまでの年間導入量と見通し
- 3-2 欧州：これまでの年間導入量と見通し
- 3-3 欧州：英国における近年の選定結果
- 3-4 欧州：デンマークにおける近年の公募結果とその後
- 3-5 アジア：中国におけるこれまでの年間導入量と見通し
- 3-6 アジア：台湾におけるこれまでの年間導入量と見通し
- 3-7 アジア：韓国におけるこれまでの年間導入量と見通し
- 3-8 アジア：台湾・韓国における選定結果
- 3-9 アジア：ベトナム・フィリピンにおけるこれまでの年間導入量と見通し

4. 日本の洋上風力発電動向

- 4-1 日本：案件形成と開発状況
- 4-2 日本：ラウンド1～3 の選定結果と事業概要
- 4-3 日本：領海・内水における区域指定（海洋再エネ整備法）
- 4-4 日本：EEZ における区域指定（海洋再エネ整備法）

5. 洋上風力発電各論

- 5-1 浮体式洋上風力発電の展望
- 5-2 風力タービン規模の推移
- 5-3 日本：広域連系系統のマスタープラン
- 5-4 日本：洋上風力発電の開発と漁業

表紙：2026年3月に運転開始した北九州響灘洋上ウインドファーム。
9.6MWタービン25機、最大出力220MWで、2026年時点では国内最大。
年間発電量は約17万世帯分に相当する（写真提供：ひびきウインドエナジー株式会社）

1-1 世界：2025 年末 累積設備容量（IRENA）

2025 年末、2024 年から 8.6GW 増加した世界全体の洋上風力発電の累積設備容量は 91.4GW となった（IRENA 推計）。中国の累積容量は 47.4GW で世界の過半を占め、イギリスが 17GW でそれに続く。日本は 285MW であるが、2026 年に入って 220MW が運転開始し、現在は約 500MW となっている。

* 累積設備容量には IRENA、年間新規導入量と将来見通しには GWEC のデータを使用した。IRENA の前年差は年末設備容量の変化、GWEC の年間新規導入量は新たに系統接続された容量を示す。集計方法や時点が異なるため、両者の数値は必ずしも一致しない。

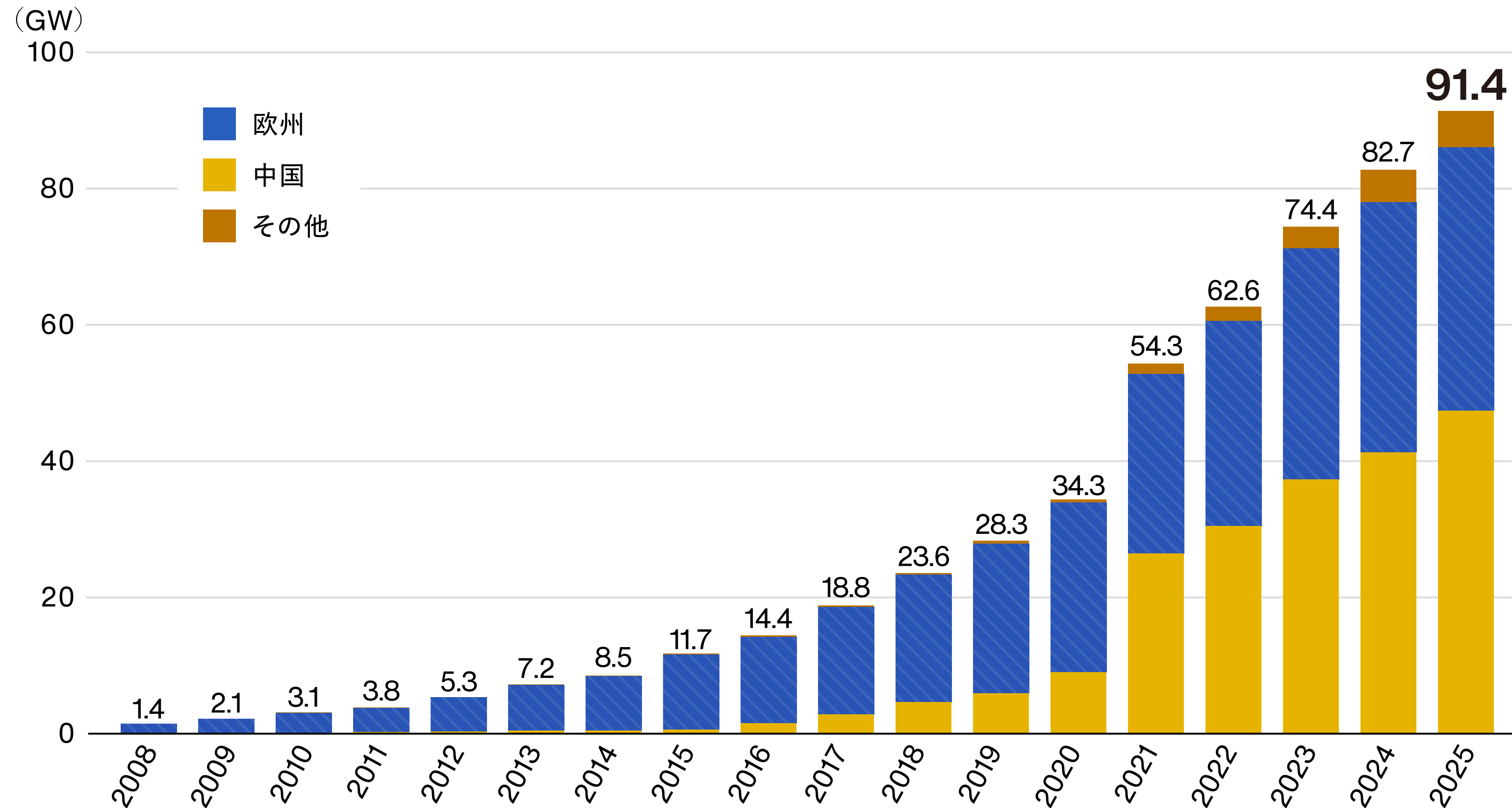


図1 世界の洋上風力発電累積設備容量の推移

出典) IRENA(2026) “Renewable capacity statistics 2026” を基に自然エネルギー財団作成

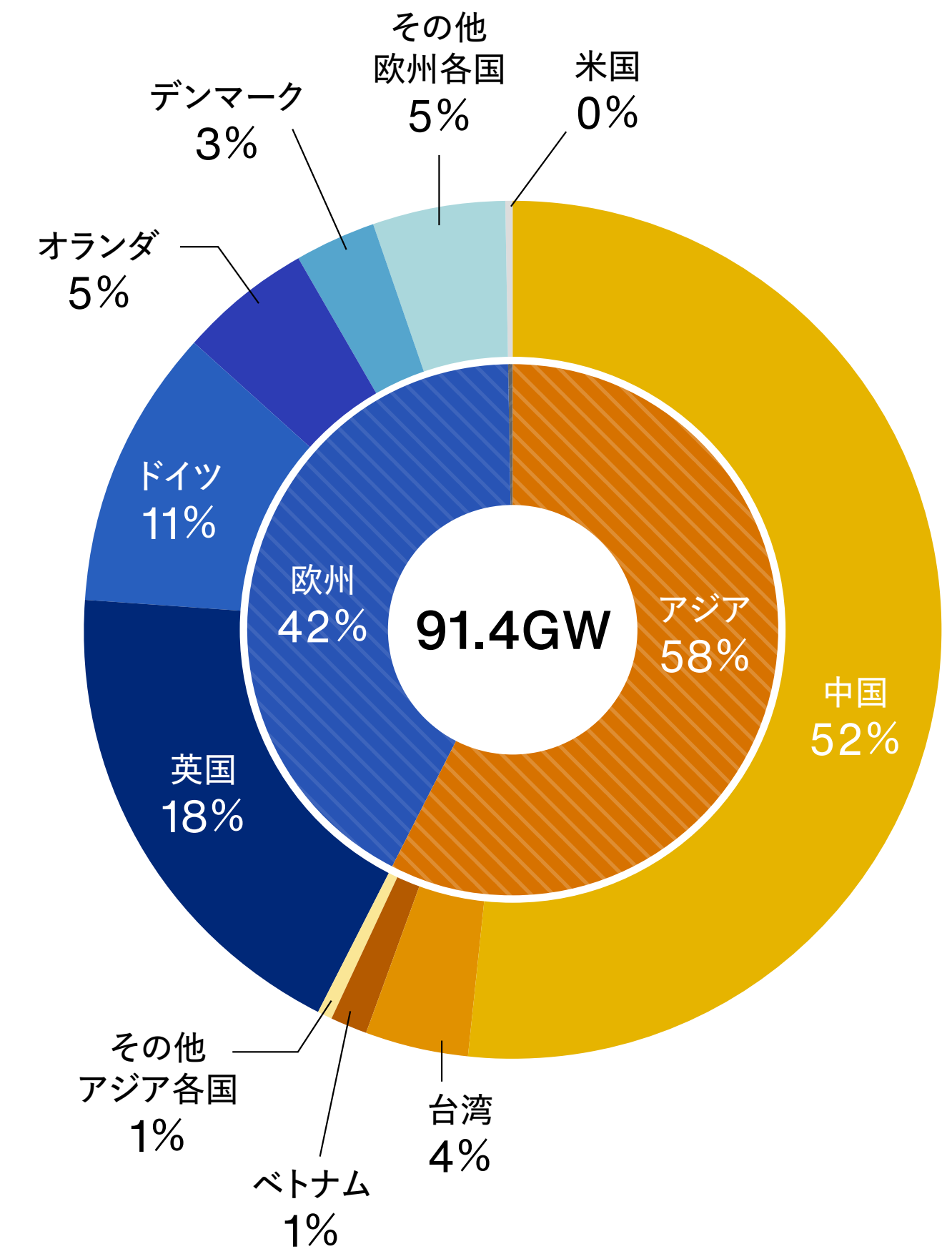


図2 2025 年の洋上風力発電累積設備容量の国・地域別内訳

1-2 世界：年毎の新規導入設備容量（GWEC）

2025年の新規導入は9.3GW程度と見込まれる（GWEC推計）。中国のFIT終了を前に導入が集中した2021年の20GW（17GWが中国）をピークに、その後は10GW程度の導入にとどまる。

* 累積設備容量にはIRENA、年間新規導入量と将来見通しにはGWECのデータを使用した。IRENAの前年差は年末設備容量の変化、GWECの年間新規導入量は新たに系統接続された容量を示す。集計方法や時点が異なるため、両者の数値は必ずしも一致しない。

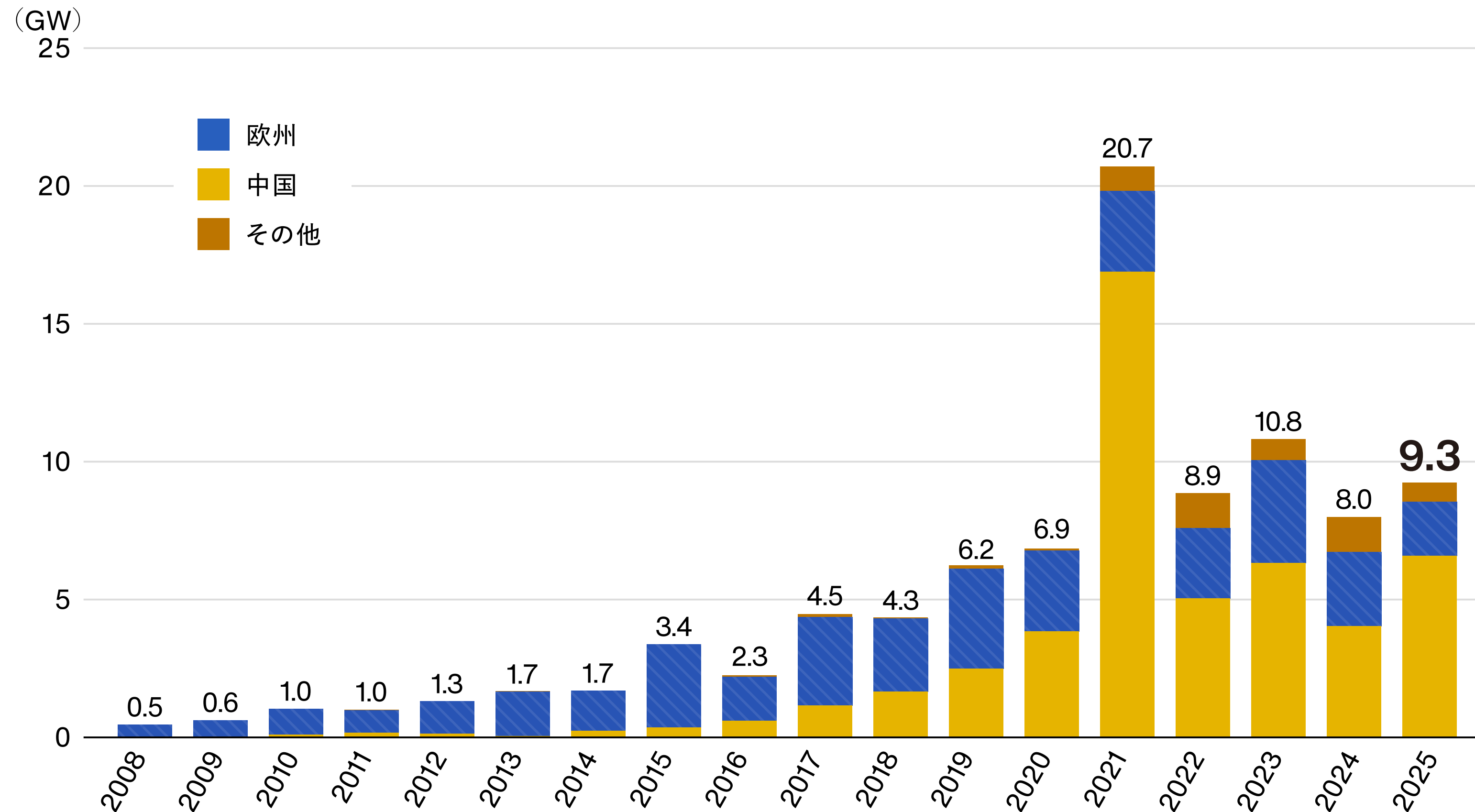


図3 世界の洋上風力発電新規導入量の推移

出典）GWEC “GWEC Market Intelligence”（2026年6月12日閲覧。メンバーのみ閲覧可）を基に自然エネルギー財団作成

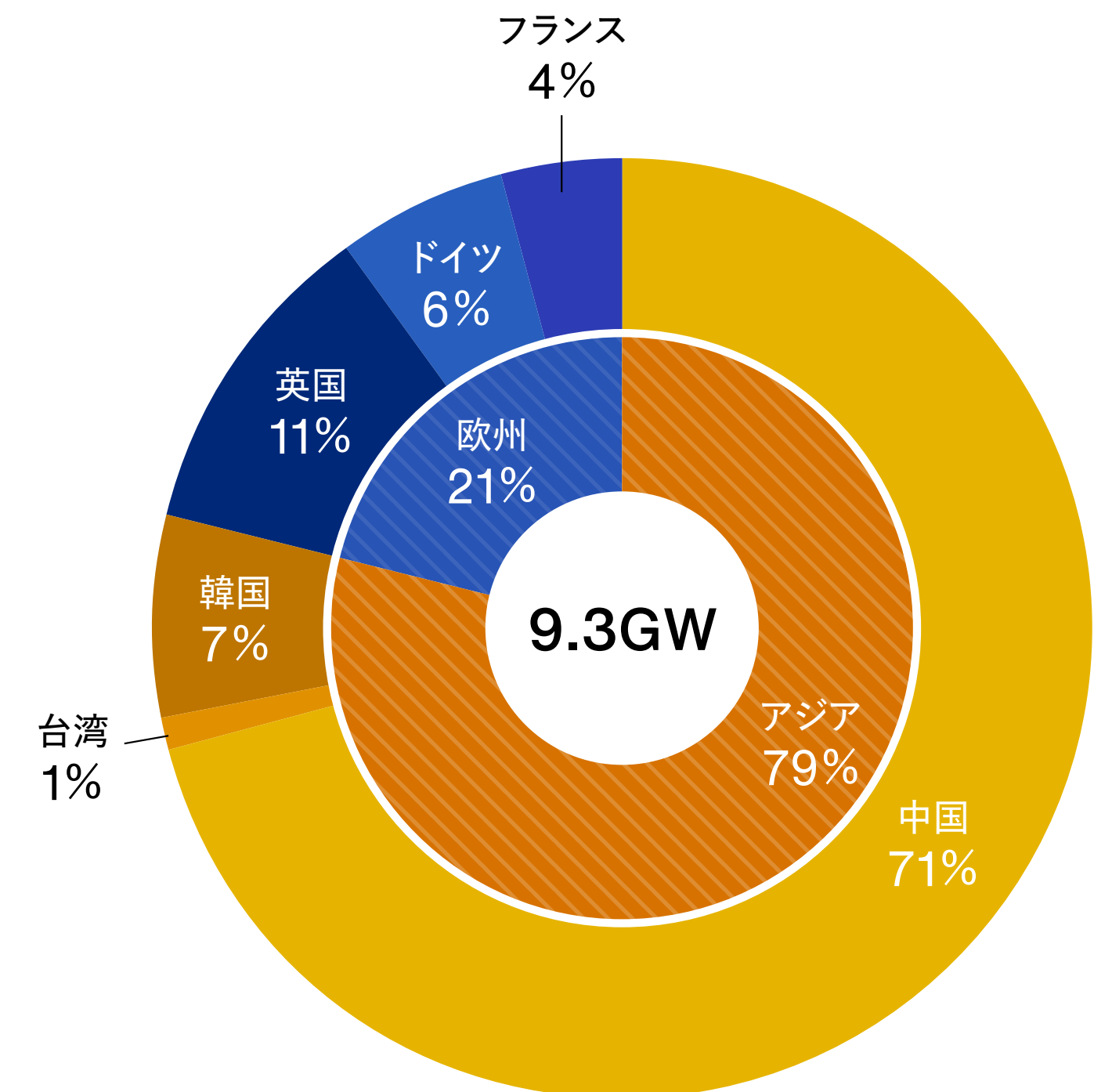


図4 2025年（度）における新規導入量の地域別割合

2-1 欧州：導入目標に関する政策比較

地域・国	政策	目標	設定年
EU	欧州風力発電パッケージ EU Wind Power Package	2030年までに111GW 2050年までに317GW	2023年
英国	クリーン電力2030行動計画 Clean Power 2030 Action Plan	2030年までに43～50GW	2024年
ドイツ	洋上風力エネルギー法“イースター・パッケージ” Windenergie-auf-See-Gesetz (WindSeeG) “Easter Package”	2030年までに30GW 2035年までに40GW 2045年までに70GW	2022年改正
オランダ	洋上風力エネルギーロードマップ The Offshore Wind Energy Roadmap/ 気候エネルギー大臣の議会に対するレター	2032年までに21GW	2025年
	北海風力発電インフラ計画 The North Sea Wind Energy Infrastructure Plan	2040年までに30～40GW	2025年
デンマーク	ファクトシート Faktaark – endnu mere havvind frem mod 2030	2030年までに12.9GW	2022年
フランス	複数年エネルギー計画 PROGRAMMATION PLURIANNUELLE DE L'ÉNERGIE	2035年までに15GW（2037年までに18GW） 2050年までに45GW	2026年再評価
アイルランド	洋上エネルギープログラム加速のための政策方針 Accelerating Ireland's Offshore Energy Programme – Policy Statement on the Framework for Phase Two Offshore Wind	2030年までに5GW （+浮体式2GW案件形成、水素と電力輸出用） 2040年までに20GW 2050年までに37GW	2023年
ノルウェー	野心的な洋上風力イニシアティブ（政府発表） Ambitious offshore wind initiative	2040年までに30GW分の海域割当	2022年

表1 欧州及び各国の洋上風力発電の政策目標の比較

出典）GWEC “[Global Offshore Wind Report 2026](#)” 及び各国・地域資料を基に自然エネルギー財団作成。その他の資料については、データ出典を参照

2-2 アジア地域： 導入目標に関する政策比較

地域・国	政策	目標	設定年
日本	第6次エネルギー基本計画	2030年に 5.7GW	2021年
	洋上風力産業ビジョン（第2次）	2030年までに10GW 案件形成 2040年までに30～45GW 案件形成（内、浮体式15GW以上）	2025年
中国	第15次五カ年計画綱要	2030年までに100GW	2026年
台湾	再生可能エネルギー加速：洋上風力発電脱炭素フラッグシップ行動計画 再生エネルギー加速-離岸風電減炭旗艦行動計画	2030年に 10.9GW 2032年に 13.9GW 2035年に 18.4GW	2026年
韓国	洋上風力インフラ拡充・普及計画	2035年までに 25GW	2025年
ベトナム	国家電力開発計画 National Power Development Plan	2035年までに約6～17GW 2050年までに約113～139GW	2025年

表2 アジア・太平洋地域の洋上風力発電の政策目標の比較
出典）GWEC “[Global Offshore Wind Report 2026](#)” 及び各国・地域資料を基に自然エネルギー財団作成。その他の資料については、データ出典を参照

3-1 地域別： これまでの年間導入量と見通し

世界の洋上風力市場は、欧州が商用化を先導した段階から、2010年代後半以降、中国が年間導入を牽引する構造へと移行した。中国のFIT終了を前に導入が集中した2021年をピークに、年間導入量は一段低い水準で推移しているが、2020年代後半から再び拡大する見通しである。特に欧州では導入が加速し、2030年代半ばには年間導入量が中国と同程度に達すると予測されている。中国以外のアジアでも、市場の拡大が見込まれている。

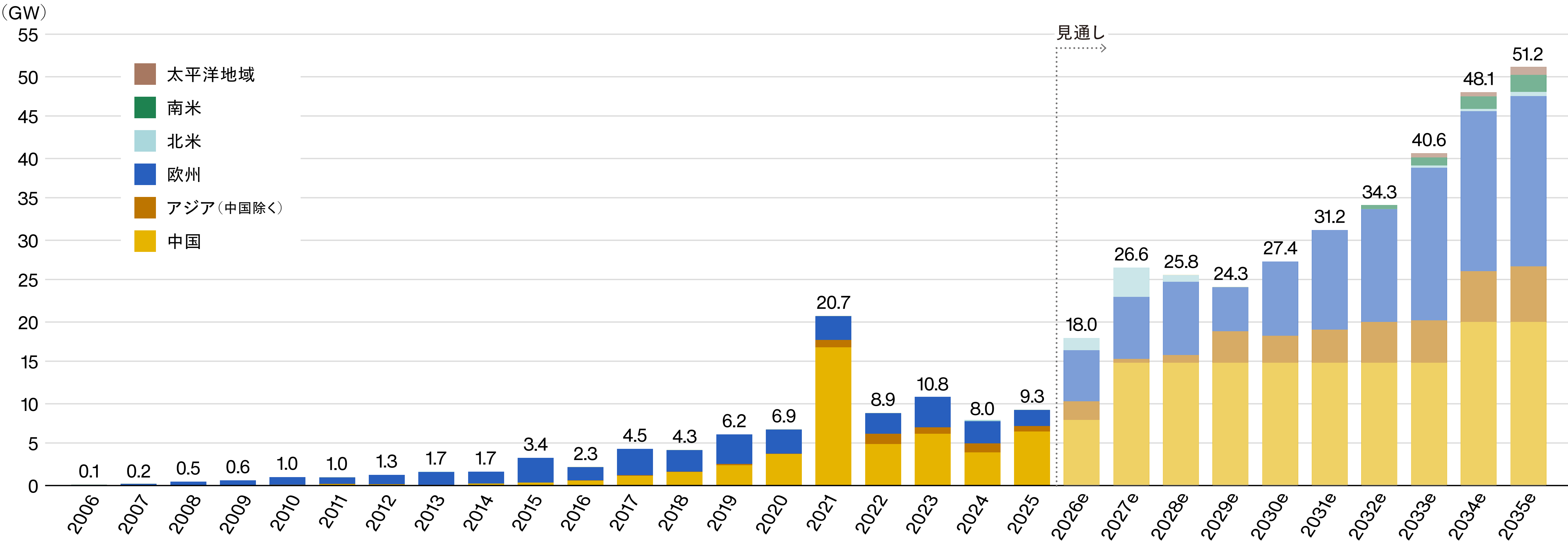


図5 各地域における洋上風力発電の新規年間導入実績と2035年に向けた新規年間導入量の見通し

出典) GWEC “GWEC Market Intelligence” (2026年6月1日閲覧。メンバーのみ閲覧可)を基に自然エネルギー財団作成

3-2 欧州： これまでの年間導入量と見通し

欧州では、2025 年の年間新規導入量が約 2GW と 2016 年以来の低水準にとどまり、入札の延期や不成立もみられた。一方、15GW 超が建設中、約 10GW が資金調達を完了しており、短期的には導入の回復が見込まれる。長期的には英国とドイツが拡大を牽引し、2030 年頃からは他の欧州諸国にも導入が広がる見通しである。

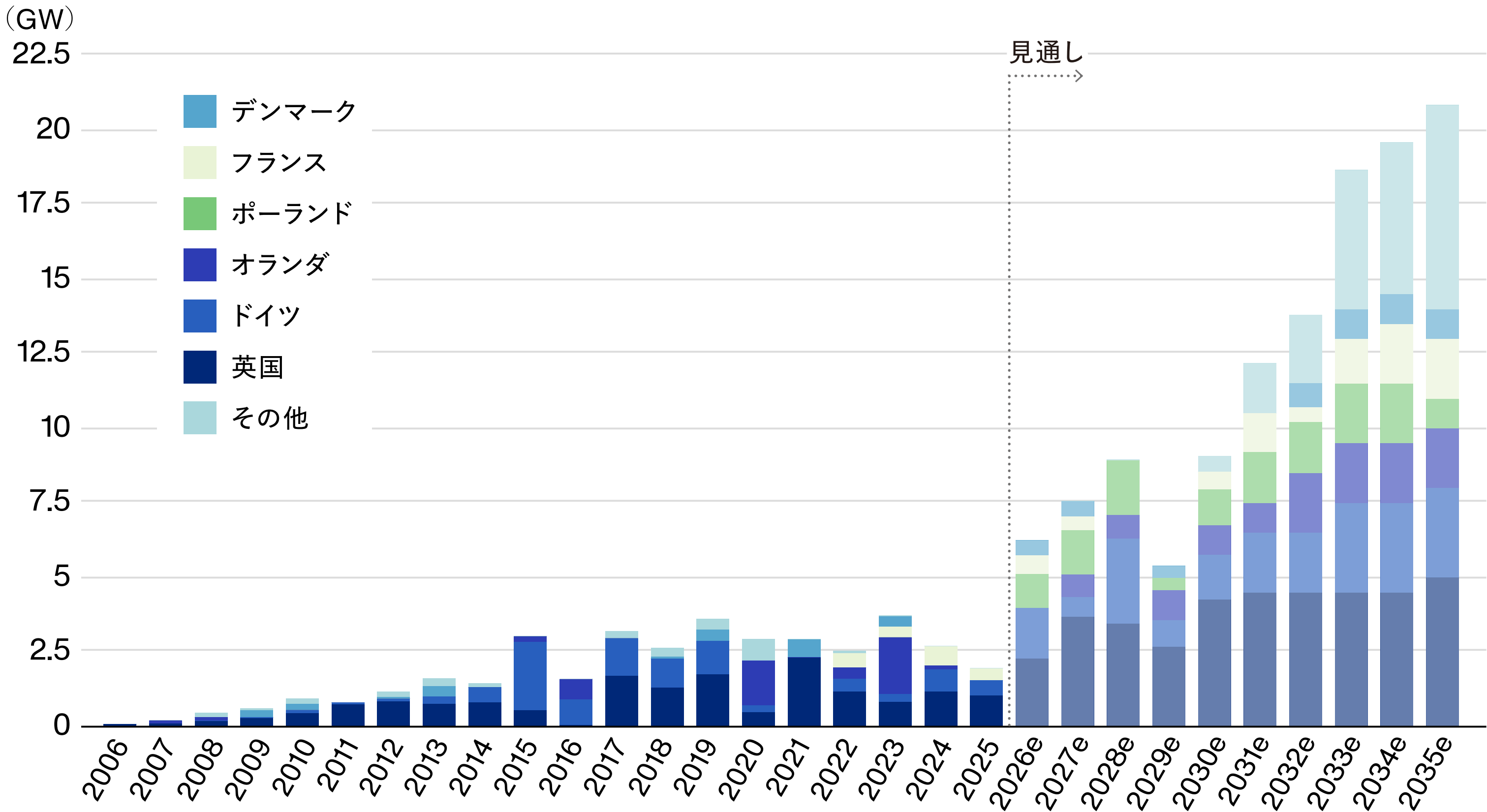


図6 欧州における洋上風力発電の新規年間導入実績と2035年に向けた新規年間導入量の見通し

出典) GWEC “GWEC Market Intelligence” (2026年6月16日閲覧。メンバーのみ閲覧可)を基に自然エネルギー財団作成



図7 欧州の洋上風力発電開発エリア

出典) TGS 4C Offshore Global Map

3-3 欧州：英国における 近年の選定結果

英国では、クラウン・エステート（スコットランド海域ではクラウン・エステート・スコットランド）のリース公募を通じて海底利用権を取得した後、政府の CfD（差額決済契約）入札で長期の価格支援を競う。2023 年の第 5 次 CfD 入札（AR5）では、コスト上昇に対して上限価格が低く、洋上風力案件の応札がゼロとなった。その後、政府は制度を見直し、2026 年 1 月に結果が公表された AR7 では、過去最大となる 8.4GW が選定された。

プロジェクト名	申込者／事業者	容量（MW）	タイプ	約定価格 £/MWh (2012 prices)	約定価格 £/MWh (2024 prices)
Awel y Môr Offshore Wind Farm A	AWEL Y MÔR OFFSHORE WIND FARM LIMITED	775	着床式	65.45	91.20
Berwick Bank Phase B	BERWICK BANK B LIMITED	1,380	着床式	64.23	89.49
Dogger Bank South East CfD Unit A	RWE RENEWABLES UK DOGGER BANK SOUTH (EAST) LIMITED	1,500	着床式	65.45	91.20
Dogger Bank South West CfD Unit A	RWE RENEWABLES UK DOGGER BANK SOUTH (WEST) LIMITED	1,500	着床式	65.45	91.20
Norfolk Vanguard East CFD Unit A	NORFOLK VANGUARD EAST LIMITED	1,380	着床式	65.45	91.20
Norfolk Vanguard East CFD Unit B	NORFOLK VANGUARD EAST LIMITED	90	着床式	65.45	91.20
Norfolk Vanguard East CFD Unit C	NORFOLK VANGUARD EAST LIMITED	75	着床式	65.45	91.20
Norfolk Vanguard West CFD Unit A	NORFOLK VANGUARD WEST LIMITED	1,380	着床式	65.45	91.20
Norfolk Vanguard West CFD Unit B	NORFOLK VANGUARD WEST LIMITED	90	着床式	65.45	91.20
Norfolk Vanguard West CFD Unit C	NORFOLK VANGUARD WEST LIMITED	75	着床式	65.45	91.20
Erebus	BLUE GEM WIND LIMITED	100	浮体式	155.37	216.49
Pentland Floating Offshore Wind Farm	HIGHLAND WIND LIMITED	92.5	浮体式	155.37	216.49

表3 英国における第7回選定の結果
出典）UK “[Contracts for Difference \(CfD\) Allocation Round 7: results](#)”（2026年6月23日閲覧）を基に自然エネルギー財団作成

3-4 欧州：デンマークにおける 近年の公募結果とその後

デンマークは2024年、補助なし、国への30年間のコンセッション料の支払い、国の20%保有を条件に洋上風力6GWを公募した。しかし、同年12月に締め切られた北海3GWは応札ゼロとなり、残る3海域の公募も2025年1月に中止された。事業者への詳細なヒアリング等を経て制度を見直し、2025年11月の2.8GWの新公募では、双方向CfDと国による一部費用負担を導入した。2026年8月4日、うち1.8GWについて、Vattenfall Vindkraftの選定が公表された。残る1GWの応札期限は2028年秋である。



2024年 補助なし公募	補助・価格保証なし
	固定コンセッション料を30年間支払い
	各事業の20%を国が保有
	北海3海域・計3GWで応札ゼロ
2025年 残る公募を中止・市場対話	↓
	残る3海域の公募を中止
	コストの大幅な上昇
	電力市場からの収益見通しの悪化
2025年 制度を再設計し 2.8GWを新規公募	↓
	事業採算が成立しないと判断
	20年間の発電可能量ベースの双方向CfD
	総支払上限552億デンマーク・クローネ
2026年 2海域に応札あり	↓
	遅延時のペナルティを緩和
	事前調査費などを国が負担
	North Sea I MidとHesseløの少なくとも計1.8GWに応札
	8月4日：2海域ともVattenfall Vindkraft A/Sが落札
	North Sea South 1GWの応札期限は2028年秋

図8 2025年にデンマークで公募が行われている対象海域
出典) Danish Energy Agency “The Danish Energy Agency opens tenders for three new Danish offshore wind farms” (2026年6月23日閲覧)

3-5 アジア：中国における これまでの年間導入量と見通し

中国は依然として世界の洋上風力導入を牽引している。2025 年末の累積設備容量は 47.4GW で、前年末から 6.1GW 増加した（IRENA, 2026）。これは、世界全体の設備容量増加分の約 7 割に当たる。中国政府が 2026 年 7 月に公表した「再生可能エネルギー発展・第 15 次五カ年計画」は、2030 年の累積設備容量を 100GW 超としている。2025 年末の設備容量を基準に単純計算すると、目標達成には今後年平均 10GW 超の設備容量増加が必要となる。中国政府：「再生可能エネルギーの発展に関する「第 15 次五カ年計画」」

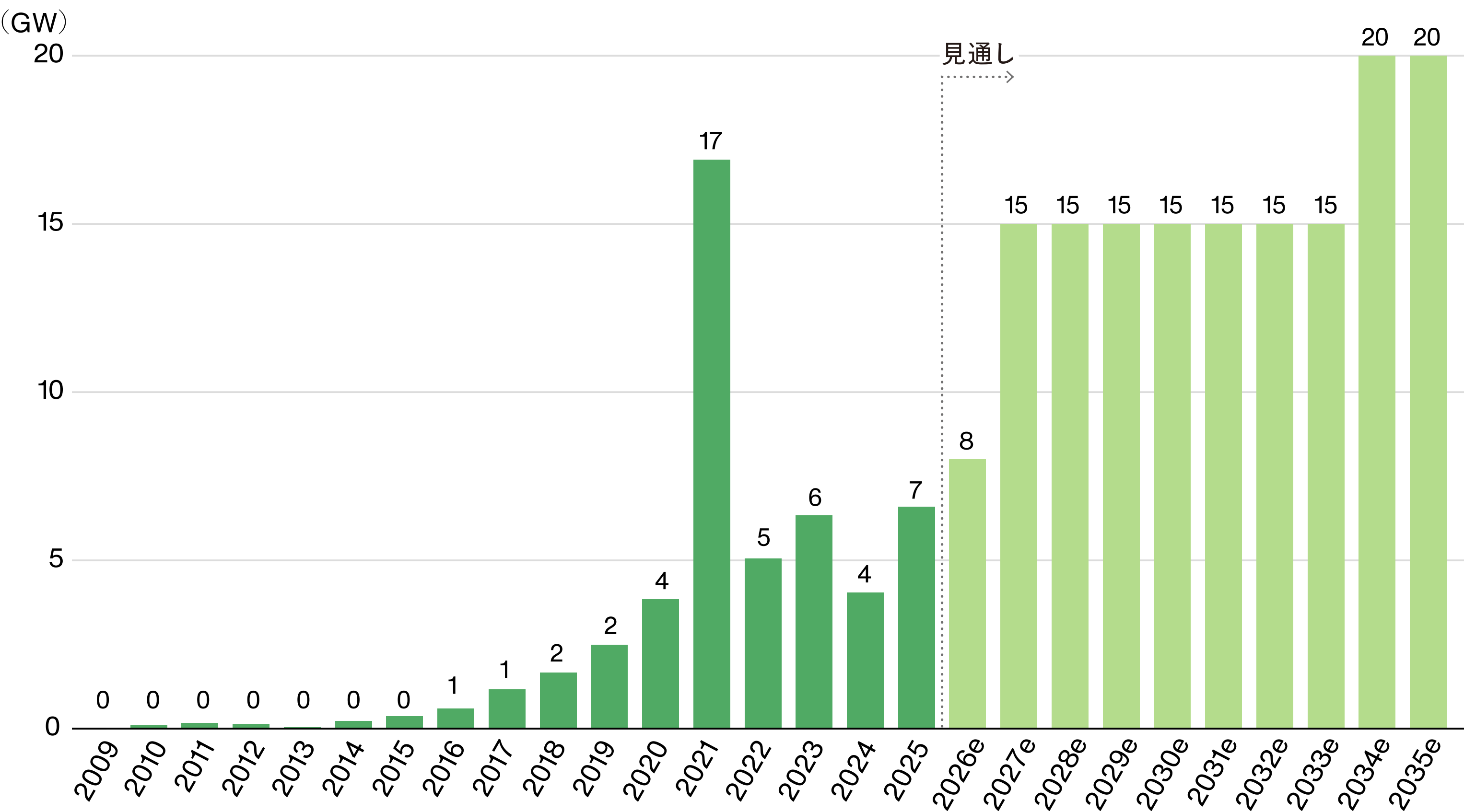


図9 中国における洋上風力発電の新規年間導入実績と2035 年に向けた新規年間導入量の見通し
出典）GWEC “GWEC Market Intelligence”（2026年6月17日閲覧。メンバーのみ閲覧可）を基に自然エネルギー財団作成

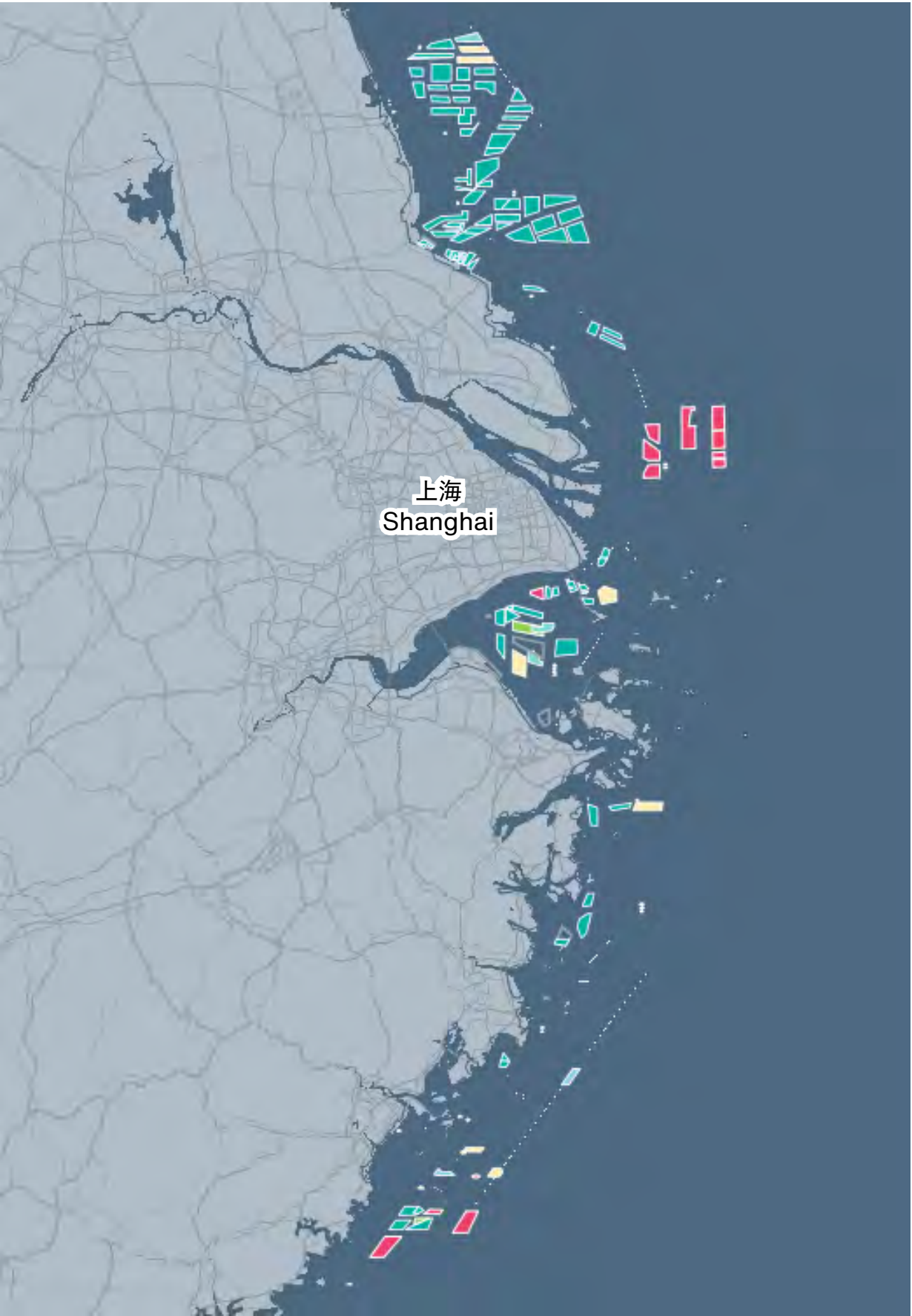


図10 中国の洋上風力発電開発エリア（一部）
出典）TGS 4C Offshore Global Map



3-6 アジア：台湾における これまでの年間導入量と見通し

台湾は、中国を除くアジア太平洋地域で最大の洋上風力市場である。2025 年末の累積設備容量は約3.6GWで、前年末から600MW 増加した（IRENA, 2026）。現在、4 件、計 2GW 超のプロジェクトが建設中である。2026 年 3 月に開始された R3.3 では、価格を中心とする従来方式から、開発事業者の実績、財務能力、事業遂行能力を評価して選定する方式へと変更された。

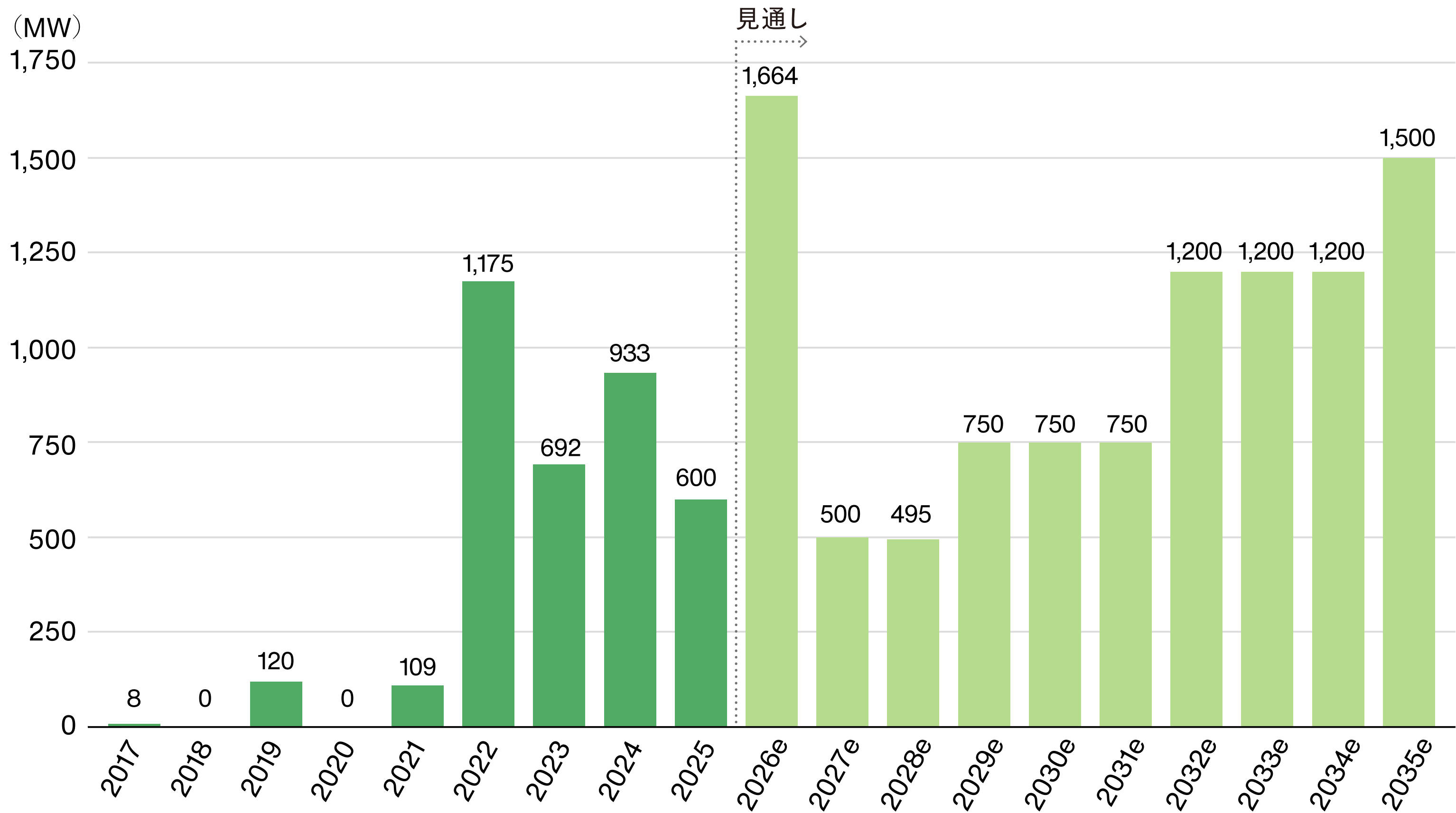


図11 台湾における洋上風力発電の新規年間導入実績と2035 年に向けた新規年間導入量の見通し
出典) GWEC “GWEC Market Intelligence” (2026年6月17日閲覧。メンバーのみ閲覧可)を基に自然エネルギー財団作成

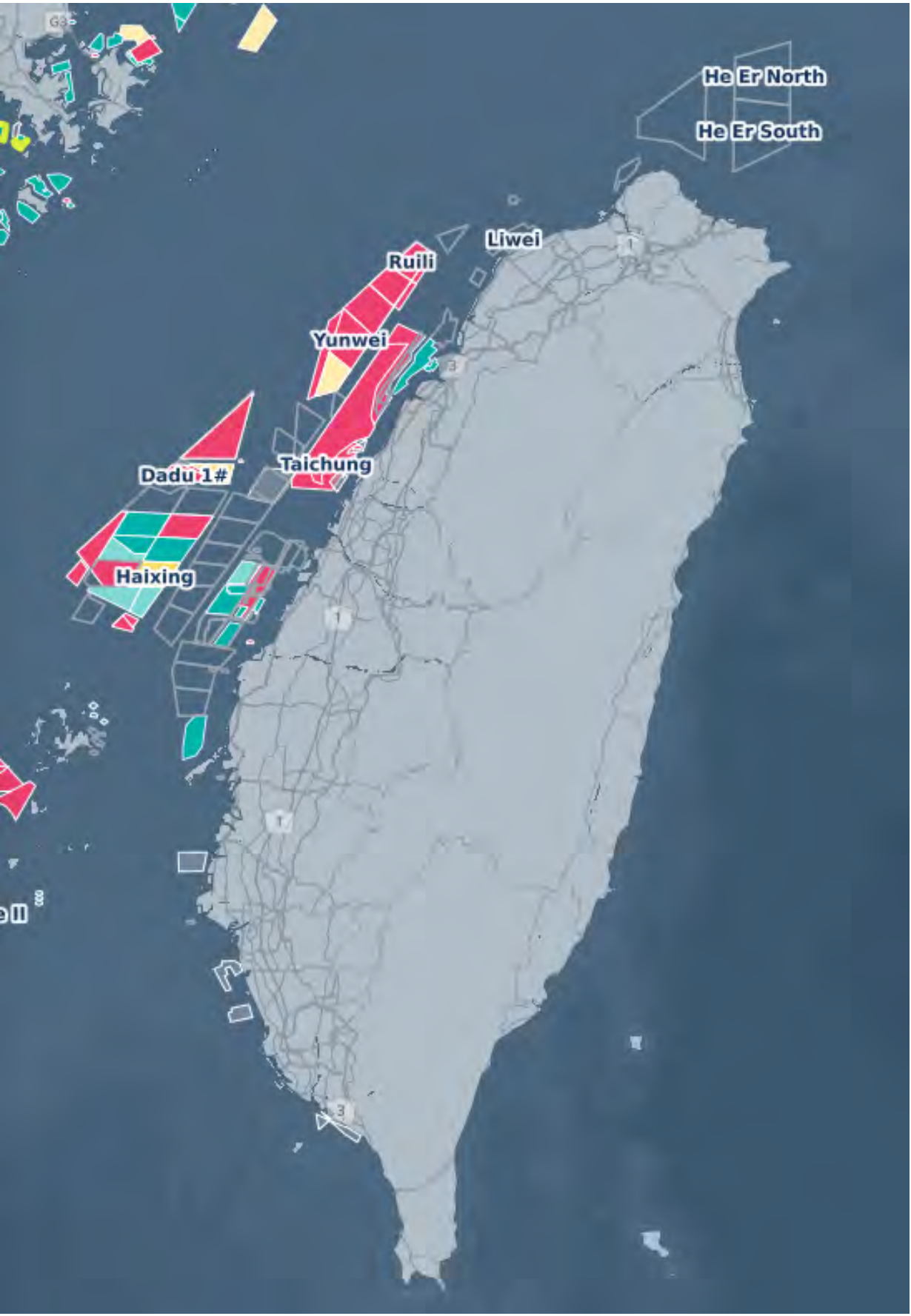


図12 台湾の洋上風力発電開発エリア（一部）
出典) TGS 4C Offshore Global Map

3-7 アジア：韓国における これまでの年間導入量と見通し

韓国政府は2025年12月、2035年までに洋上風力の累積設備容量を25GWとする目標を発表した。2026年3月には「洋上風力発電普及促進・産業育成特別法」が施行され、政府主導の海域指定や許認可手続きの一元化により、開発期間の短縮を図る制度が導入された。2029年頃から年間1GW規模の新規導入が進むとの予測もある。

韓国政府：「[洋上風力発電の普及促進及び産業育成に関する特別法施行令](#)」

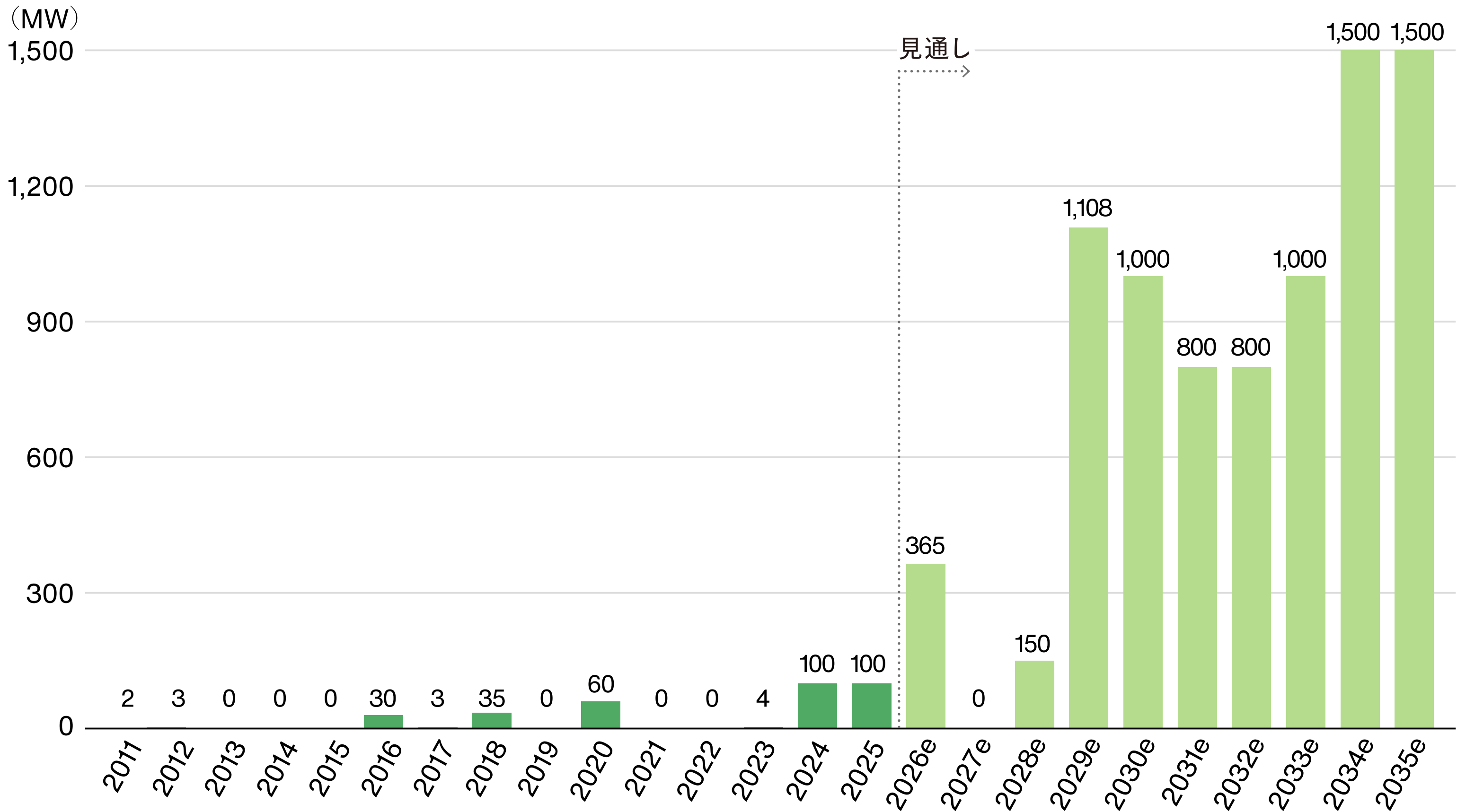


図13 韓国における洋上風力発電の新規年間導入実績と2035年に向けた新規年間導入量の見通し
出典）GWEC “GWEC Market Intelligence”（2026年6月17日閲覧。メンバーのみ閲覧可）を基に自然エネルギー財団作成

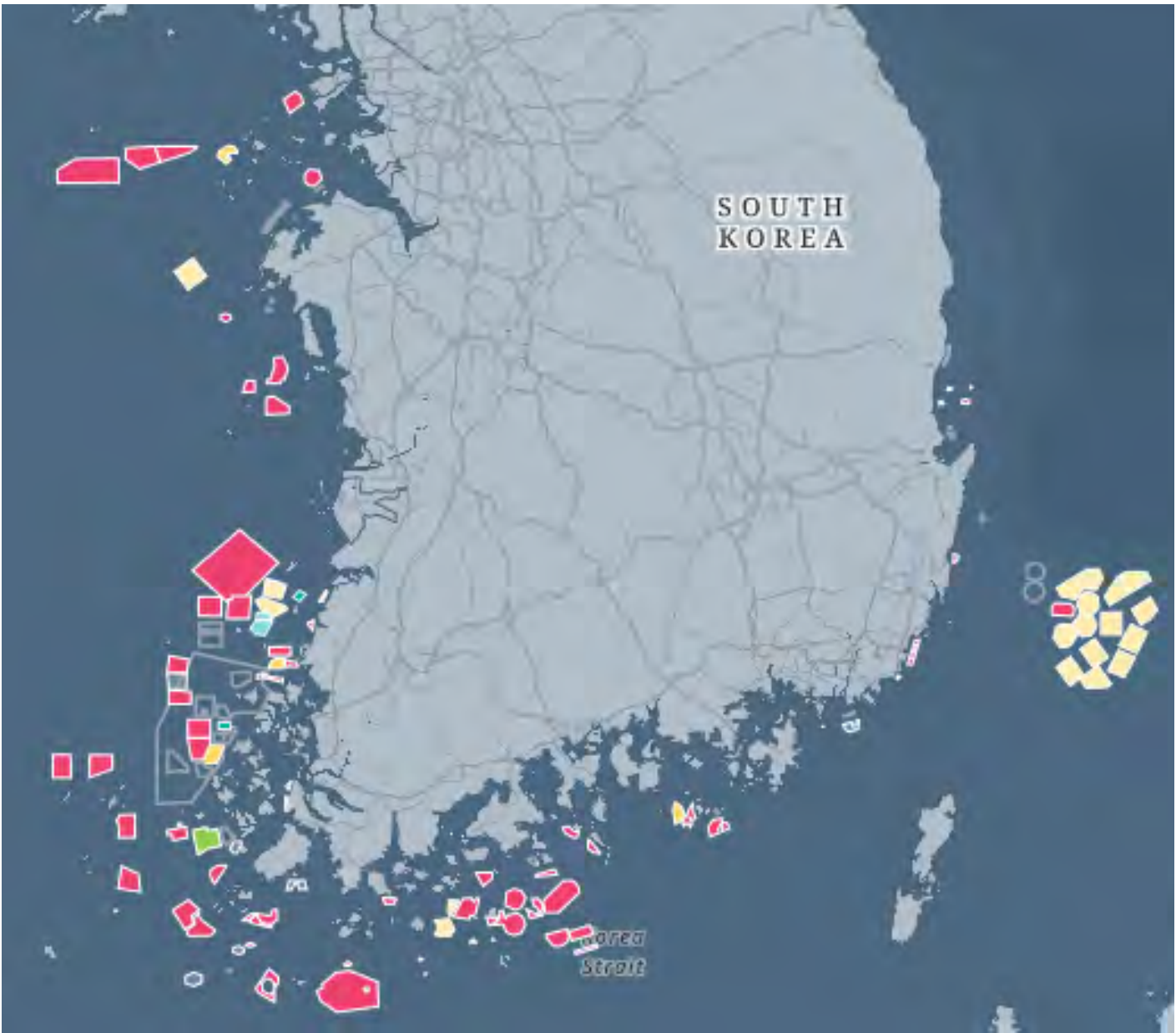


図14 韓国の洋上風力発電開発エリア（一部）
出典）TGS 4C Offshore Global Map

3-8 アジア：台湾・韓国における選定結果

台湾

台湾では、2024年8月にRound 3.2の結果が公表され、5案件、計2.7GWが選定された。しかし、このうちFormosa 3のHaiding 1（360MW）とDeShuai（240MW）は、行政契約の締結要件を満たせず、2025年5月に開発権を取り消された。

プロジェクト名	申込者／事業者	容量（MW）	タイプ	現在の状況
Youde	Shinfox Energy	700	着床式	-
Formosa 6	SRE	800	着床式	-
Fengmiao 2	CIP	600	着床式	-
Haiding 1（Formosa 3）	Corio Generation, TotalEnergies	360	着床式	開発権取消
DeShuai	Enervest（InfraVest Group）	240	着床式	開発権取消

表4 台湾におけるRound 3.2 選定結果とその後の状況

出典）台湾經濟部“離岸風電區塊開發第2期容量分配結果出爐”（2026年8月12日閲覧）を基に自然エネルギー財団作成

韓国

韓国では、2026年6月に上半期の洋上風力入札結果が公表され、5案件、計1,786MWが選定された。内訳は着床式1,254MW、浮体式532MWである。2025年の選定容量は689MWにとどまったが、2026年上半期は、2023年の1,431MW、2024年の1,886MWに続き、選定容量が1GWを超えた。

プロジェクト名	申込者／事業者	容量（MW）	タイプ
Gulupdo Offshore Wind	C&I Leisure Industry, SK Eternix, Daewoo E&C	250	着床式
Hanbit Offshore Wind	Myungwoon Industrial Development, B. Grimm Power	340	着床式
Haesong 3 Offshore Wind	CIP	504	着床式
Haewoori 2 Floating Offshore Wind	CIP	532	浮体式
Geumodo Offshore Wind	DL Energy, KOMIPO	160	着床式

表5 韓国における2026年上半期洋上風力入札の選定

出典）韓国・気候エネルギー環境省プレスリリース”2026 H1 Offshore Wind Bidding Results: 5 Projects Selected, 1,786 MW Awarded”を基に自然エネルギー財団作成

3-9 アジア：ベトナム・フィリピンにおけるこれまでの年間導入量と見通し

ベトナム

IRENA の分類で1.1GW の洋上風力が稼働しているが、政府の「改定第8次国家電力開発計画」(改定PDP8) ではニアショアとして陸上風力と同じ区分で扱われている。大規模な洋上風力はまだ稼働しておらず、政府は2030年6GW、2035年17GW、2050年113～139GWという野心的な導入目標を掲げている(下のグラフはGWEC見通し)。

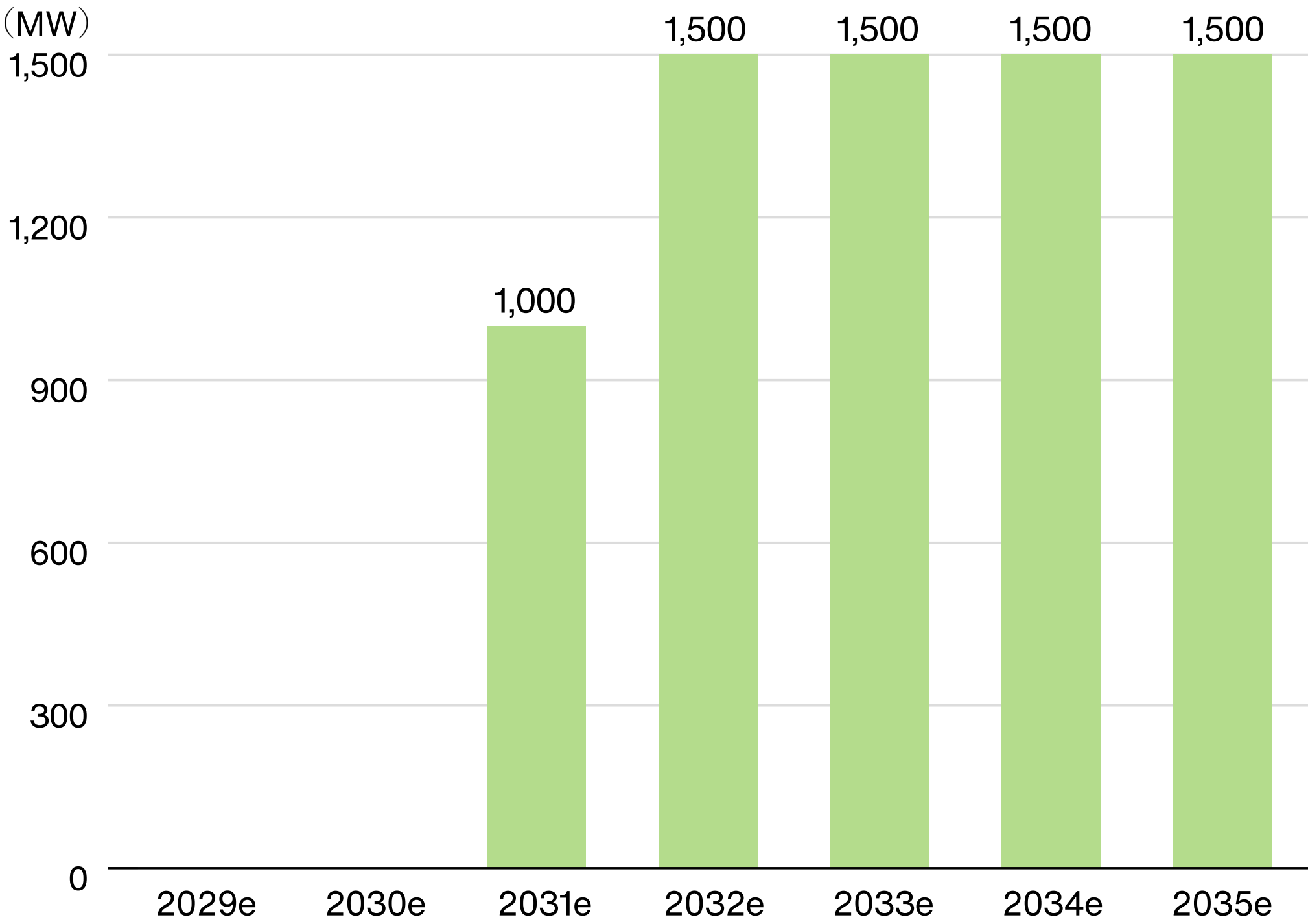


図15 ベトナムの洋上風力発電プロジェクト新規導入量見通し

出典) GWEC “GWEC Market Intelligence” (2026年6月17日閲覧。メンバーのみ閲覧可)を基に自然エネルギー財団作成

フィリピン

フィリピンでは、商用運転中の洋上風力発電所はまだない。政府は2025年、初の洋上風力専用入札を開始し、2028～2030年の供給開始に向けて3.3GWを募集した。9件・計9.26GWが初期審査を通過したが、制度・インフラの再検討のため、2026年7月に手続きが一時停止された。同年12月1日に再開する暫定日程が示されている。

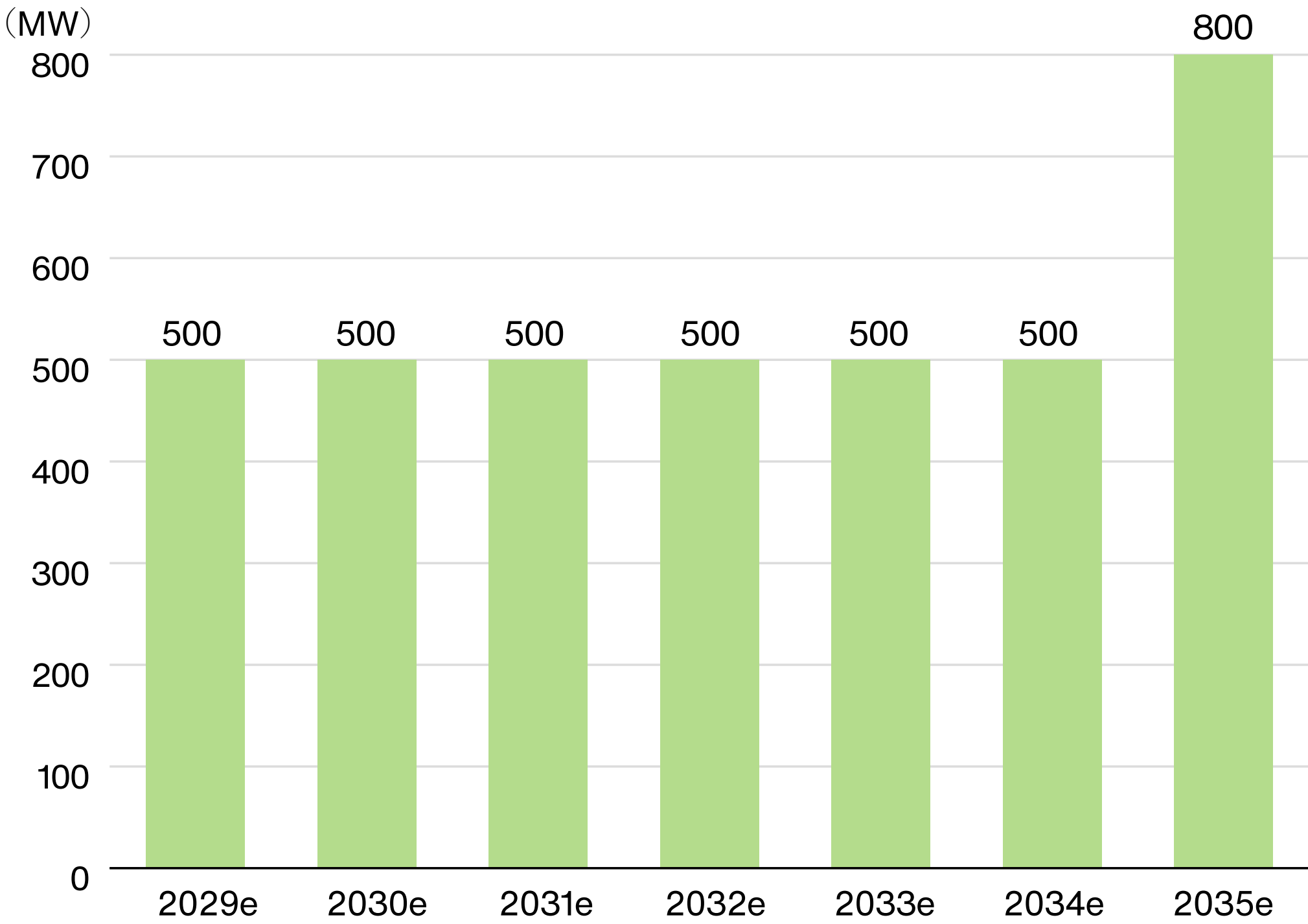
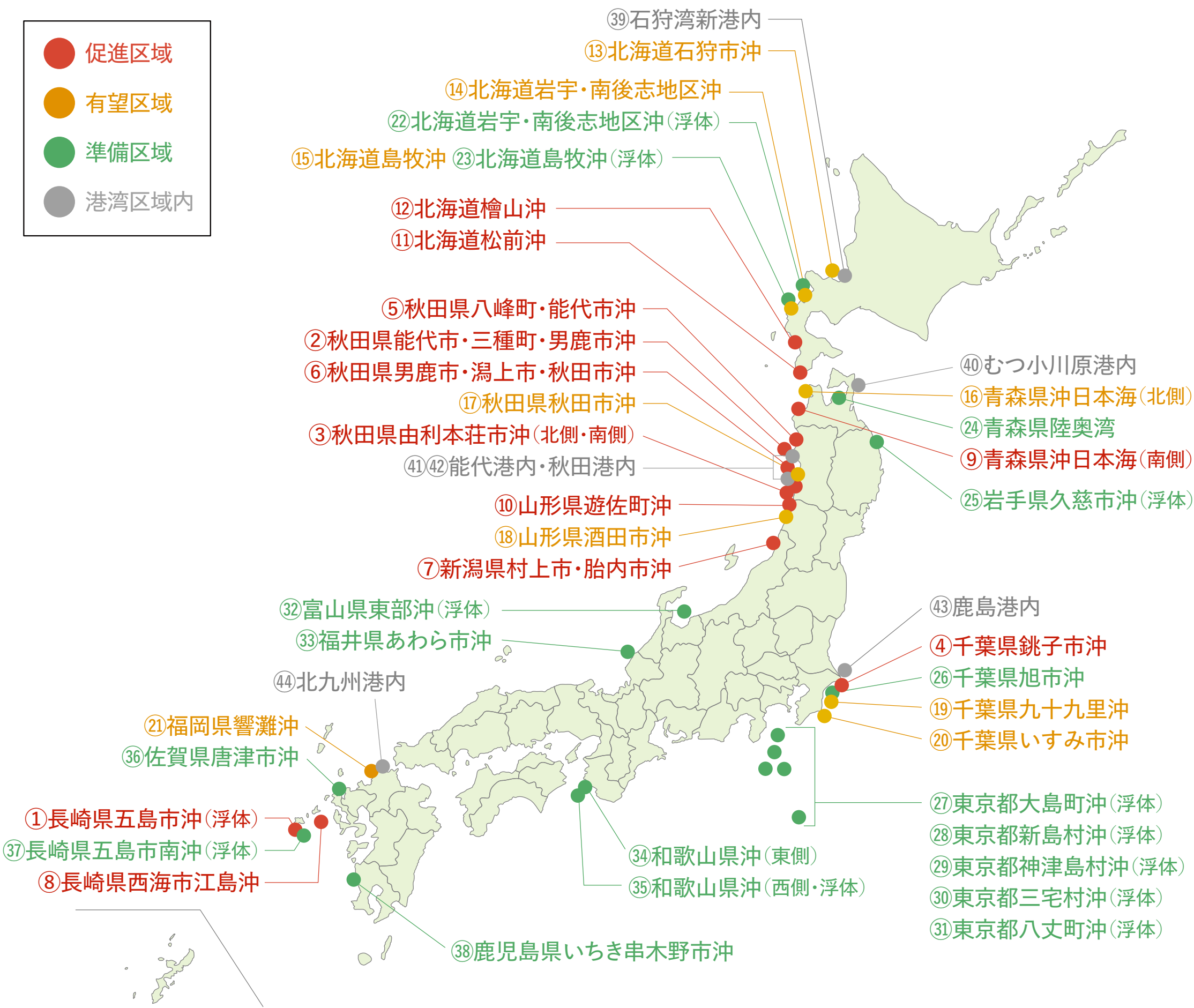


図16 フィリピンの洋上風力発電プロジェクト新規導入量見通し

出典) GWEC “GWEC Market Intelligence” (2026年6月17日閲覧。メンバーのみ閲覧可)を基に自然エネルギー財団作成

4-1 日本：案件形成と開発状況

2025年10月までに、12の促進区域、9の有望区域、17の準備区域が指定されている。
2026年1月には長崎県五島市沖の浮体式16.8MWが、3月には北九州港内の220MWが新たに運転を開始した。



	R	区域名	MW
促進区域	1	1 長崎県五島市沖 運転開始済	17
	2	5 秋田県八峰町・能代市沖	375
		6 秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	315
		7 新潟県村上市・胎内市沖	684
		8 長崎県西海市江島沖	420
	3	9 青森県沖日本海(南側)	615
		10 山形県遊佐町沖	450
	再公募予定	2 秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	415
		3 秋田県由利本荘市沖	730
		4 千葉県銚子市沖	370
		11 北海道松前沖	250-320
		12 北海道檜山沖	910-1140
有望区域		13 北海道石狩市沖	910-1140
		14 北海道岩宇・南後志地区沖	560-710
		15 北海道島牧沖	440-560
		16 青森県沖日本海(北側)	300
		17 秋田県秋田市沖	370
		18 山形県酒田市沖	500
		19 千葉県九十九里沖	400
		20 千葉県いすみ市沖	410
		21 福岡県響灘沖	480

	区域名	MW
準備区域	22 北海道岩宇・南後志地区沖(浮体)	
	23 北海道島牧沖(浮体)	
	24 青森県陸奥湾	
	25 岩手県久慈市沖(浮体)	
	26 千葉県旭市沖	
	27 東京都大島町沖(浮体)	
	28 東京都新島村沖(浮体)	
	29 東京都神津島村沖(浮体)	
	30 東京都三宅村沖(浮体)	
	31 東京都八丈町沖(浮体)	
	32 富山県東部沖(浮体)	
	33 福井県あわら市沖	
	34 和歌山県沖(東側)	
	35 和歌山県沖(西側・浮体)	
	36 佐賀県唐津市沖	
	37 長崎県五島市南沖	
	38 鹿児島県いちき串木野市沖	
港湾区域内	39 石狩湾新港内 運転開始済	112
	40 むつ小川原港内	80
	41 能代港内 運転開始済	140
	42 秋田港内 運転開始済	
	43 鹿島港内	160
	44 北九州港内 運転開始済	220

図17 日本の領海における区域指定状況

出典) 国土交通省「昨今の我が国における洋上風力発電を取り巻く動き」及び各事業の資料を基に自然エネルギー財団作成。その他の資料については、データ出典を参照

4-2 日本：ラウンド1～3の 選定結果と事業概要

2021年にラウンド1（4区域、約1.7GW）、2023年にラウンド2（4区域、約1.8GW）、2024年にラウンド3（2区域、約1.1GW）の公募が実施された。2025年8月、ラウンド1の選定事業者は、秋田県の2区域と千葉県の1区域における事業から撤退を発表した。これら3区域では今後再公募が予定されている。

促進区域名		R		選定事業者構成員	事業計画概要				
					運転開始 予定時期	事業規模 (MW)	価格 (円 /kWh)	風車	基地港湾
長崎	五島市沖	1		戸田建設、ENEOS リニューアブル・エナジー、大阪瓦斯、INPEX、関西電力、中部電力	2026年1月 運転開始済	16.8 (浮体式)	36.00 円	日立 2.1MW × 8 機	福江港
秋田	能代市・三種町・男鹿市沖	1	事業者撤退	三菱商事洋上風力、三菱商事、C-Tech	2028年12月	494	13.26 円	GE 13MW × 38 機	能代港
秋田	由利本荘市沖	1		三菱商事洋上風力、三菱商事、C-Tech、ウェンティジャパン	2030年12月	845	11.99 円	GE 13MW × 65 機	秋田港
千葉	銚子市沖	1		三菱商事洋上風力、三菱商事、C-Tech	2028年9月	403	16.49 円	GE 13MW × 31 機	鹿島港
秋田	八峰町・能代市沖	2		ENEOS リニューアブル・エナジー、イベルドローラ・リニューアブルズ・ジャパン、東北電力	2029年6月	375	実質プレミアムなし (3.00 円)	Vestas 15MW × 25 機	秋田港、船川港、室蘭港
長崎	西海市江島沖	2		住友商事、東電 RP	2029年8月	420	22.18 円	Vestas 15MW × 28 機	北九州港他
秋田	男鹿市・潟上市・秋田市沖	2		JERA、電源開発、伊藤忠商事、東北電力	2028年6月	315	実質プレミアムなし (3.00 円)	Vestas 15MW × 21 機	秋田港
新潟	村上市・胎内市沖	2		三井物産、RWE 村上胎内、大阪瓦斯	2029年6月 ※精査中	690 ～ 736*	実質プレミアムなし (3.00 円)	15MW × 46 機 ※精査中	新潟港
青森	青森県沖 日本海南側	3		グリーンパワーインベストメント、JERA、東北電力	2030年6月	615	実質プレミアムなし (3.00 円)	シーメンスガメサ 15MW × 41 機	青森港
山形	遊佐町沖	3		丸紅、東京瓦斯、BP Iota Holdings Limited、関西電力、丸高	2030年6月	450	実質プレミアムなし (3.00 円)	シーメンスガメサ 15MW × 30 機	酒田港

表6 これまでの事業者選定結果と事業概要

出典）各地域公募占用計画や協議会の資料を基に自然エネルギー財団作成（情報元は巻末に記載）※2026年1月、事業者が新潟県村上市・胎内市沖の一部計画内容の変更を発表

*公募選定時の684MWからの機種変更に伴い、現在は690MW～736MWを検討。

4-3 日本：領海・内水における 区域指定（海洋再エネ整備法）

領海・内水における促進区域の指定手続は、海洋再エネ整備法および促進区域指定ガイドラインに定められている。国は、都道府県からの情報等を踏まえ、各地域を「準備区域」「有望区域」などに整理し、随時公表・更新している。有望な区域では、国、自治体、漁業関係者および学識経験者等で構成する法定協議会を設置し、漁業との共生、地域の懸念・要望、事業実施に必要な条件などを協議する。国は、協議結果等を踏まえて促進区域を指定する。

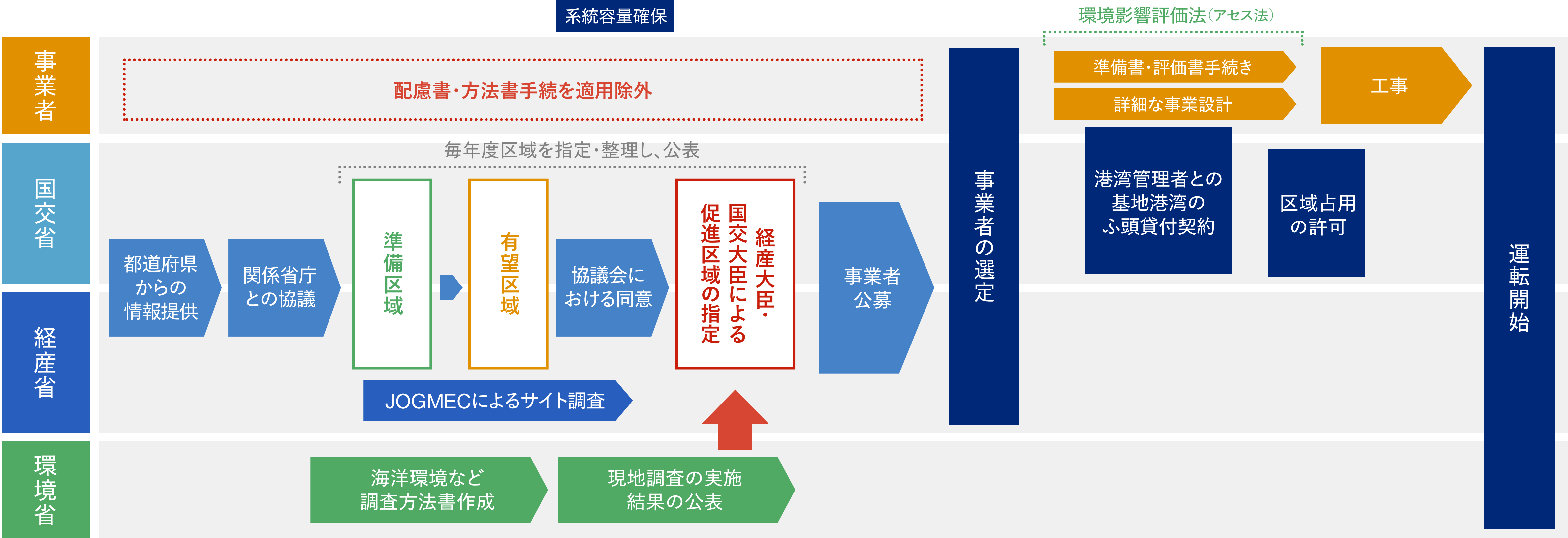


図18 海洋再エネ整備法に基づく領海・内水の区域指定・事業者公募の流れ（イメージ）
出典）資源エネルギー庁「再エネ海域利用法に基づく区域指定・事業者公募の流れ及び案件形成状況」及び「再エネ海域利用法改正法案を踏まえた環境影響評価手続について」（2026年6月3日閲覧）を参考に自然エネルギー財団作成

4-4 日本：EEZにおける 区域指定（海洋再エネ整備法）

2026年4月1日、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に関する法律（海洋再エネ整備法）」（再エネ海域利用法の改正法）が施行された。これにより、領海・内水に加え、EEZでも手続を経て洋上風力発電設備の設置が可能となった。EEZでは、募集区域の指定、事業者への仮の地位付与、法定協議会の利害調整を経て、国が設置を許可する。区域指定時は環境大臣が海洋環境等調査を実施するため、事業者の環境影響評価法上の配慮書手続は適用されない。一方、選定後の方法書・準備書・評価書手続は行われる。今後は募集区域の指定や事業者公募に向け、具体的な運用が進められる。

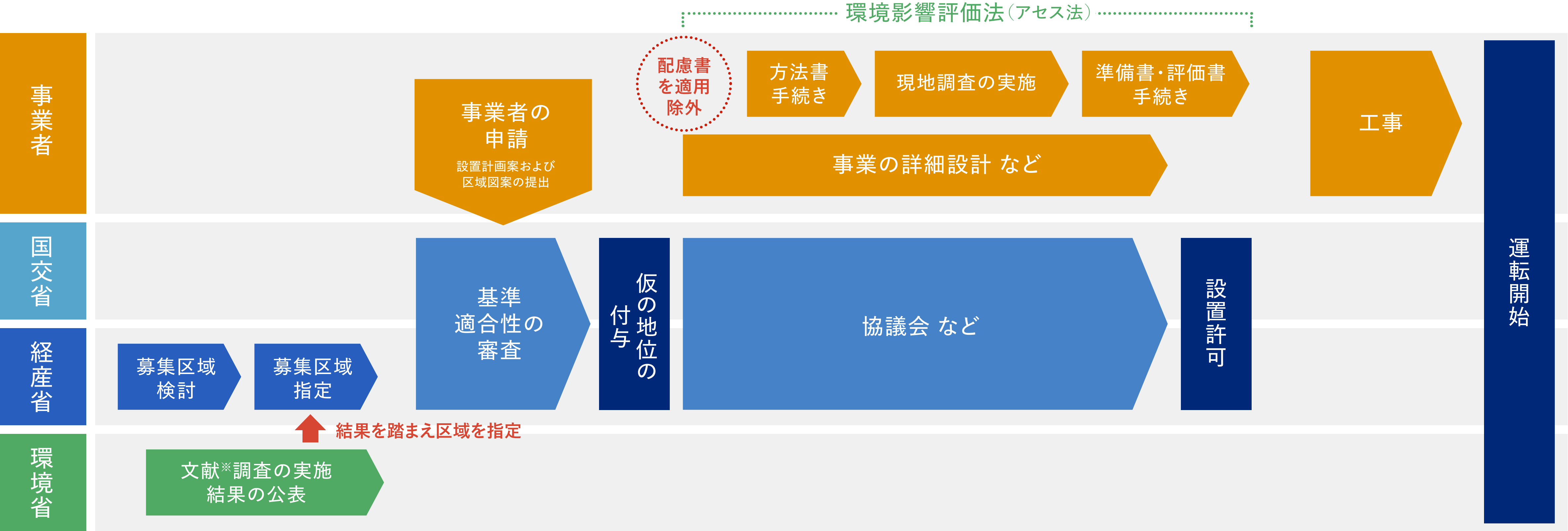


図19 海洋再エネ整備法に基づくEEZにおける区域指定手続の流れ（イメージ）

出典）経済産業省「再エネ海域利用法改正法案を踏まえた環境影響評価手続について」（2026年6月19日閲覧）を基に自然エネルギー財団作成

※環境省が収集する海洋に生息する鳥類等の環境データを取りまとめたものを含む。

5-1 浮体式洋上風力発電の展望

浮体式洋上風力は、世界的にまだ導入初期の段階にある。2025 年末の累計設備容量は278MWで、国別ではノルウェー101MW、英国78MW、中国40MWの順である。GWECの集計では、2025 年の新規導入量はゼロで、年間を通じて導入がなかったのは2015 年以来となった。一方、2026 年1月には、日本の長崎県五島市沖（16.8MW）が運転を開始した。GWECはさらに、同年中にフランスの3プロジェクト（計65MW）と中国の実証機1基（16MW）が運転を開始すると見込んでいる。

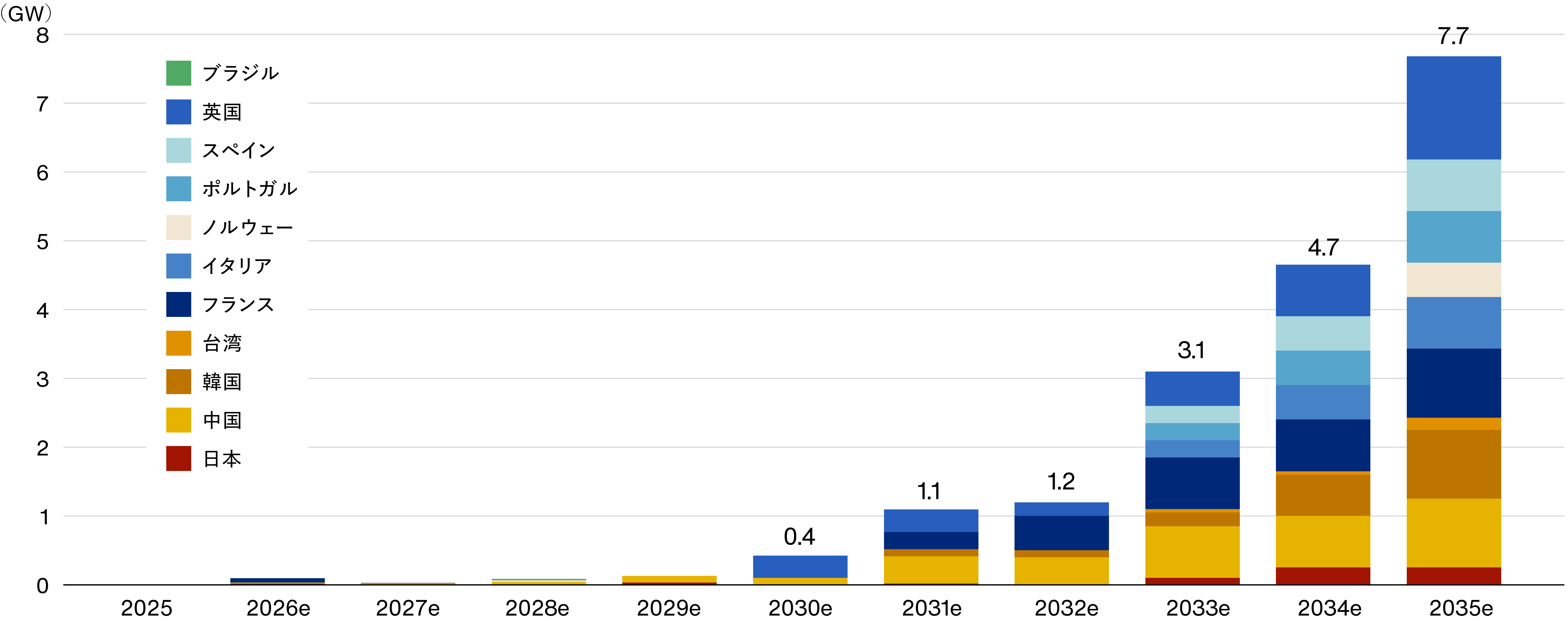


図 20 世界の浮体式洋上風力発電の新規導入見通し
出典) GWEC “GWEC Market Intelligence” (2026年6月17日閲覧。メンバーのみ閲覧可)を基に自然エネルギー財団作成

5-2 風力タービン規模の推移

1990 年代初頭には1機当たり 0.5MW 程度だった風力タービンの出力は、その後大幅に拡大した。日本の新規案件でも、2020 年代に入り、陸上風力では 4 ～ 5MW 級、洋上風力では 10 ～ 15MW 級の風力タービンの採用が進んでいる。

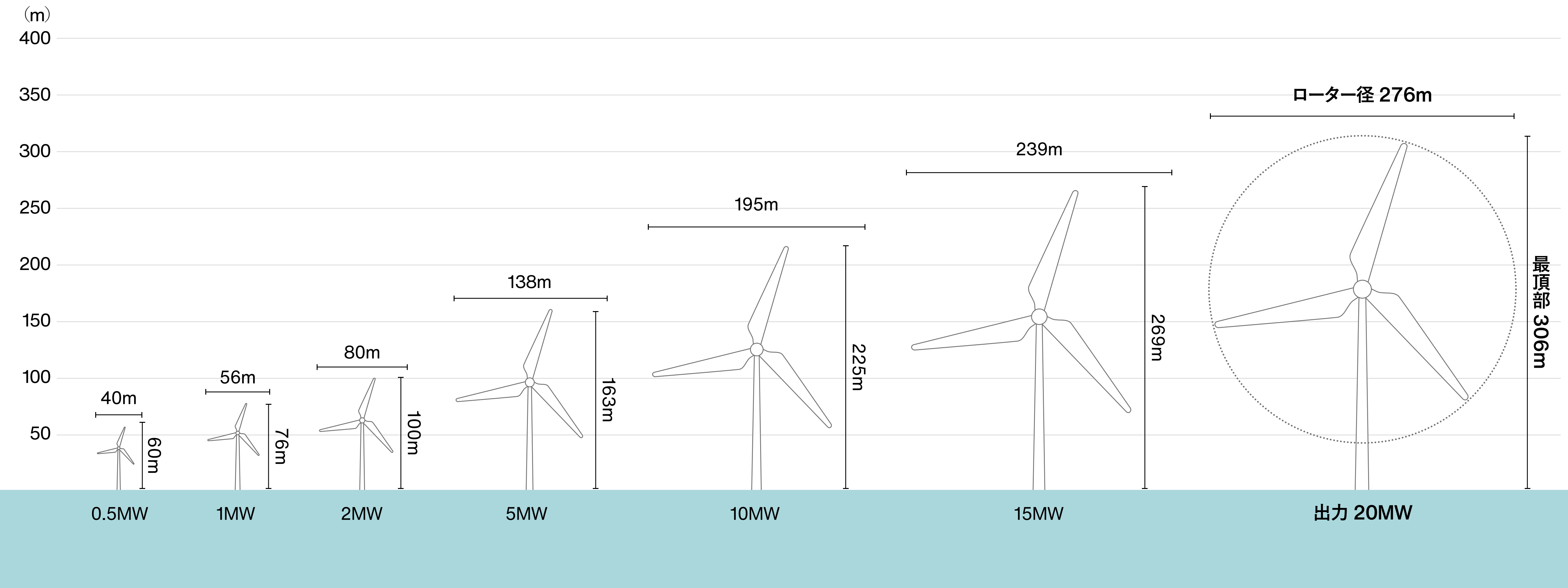
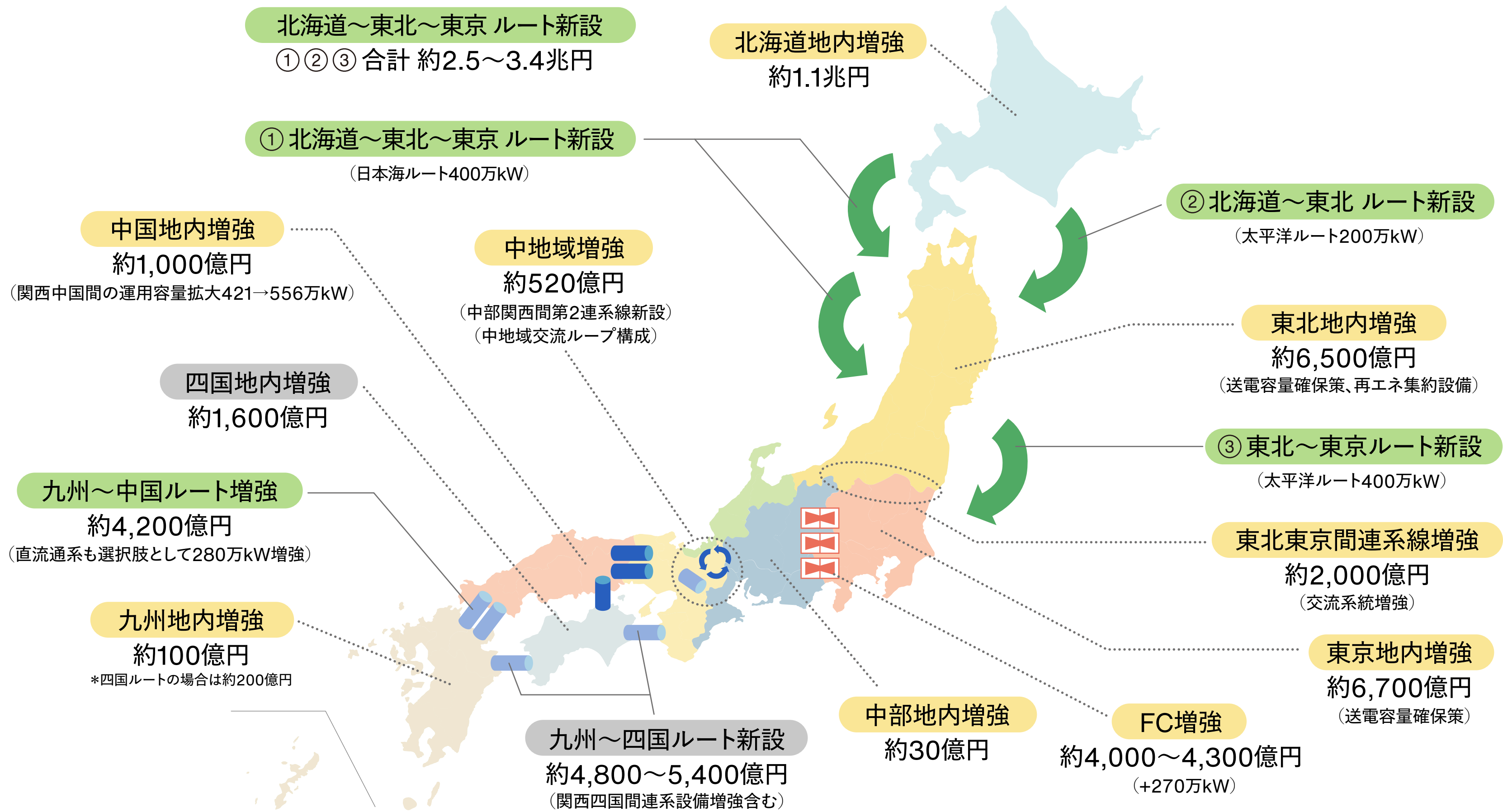


図 21 風車の大型化
出典) 自然エネルギー財団作成: 2MW以下は、kW当たりの受風面積を2.5㎡とし、5MW以上は、低風速対応機であるkW当たりの受風面積を3.0㎡として算出

5-3 日本：広域連系系統のマスタープラン

電力広域的運営推進機関（OCCTO）は、洋上風力 45GW を含む再エネの大量導入を想定し、2023 年 3 月に広域連系系統のマスタープランを公表した。ベースシナリオでは、北海道―東北―東京間に計 10GW の 3 ルートを新設し、その費用を 2.5 ～ 3.4 兆円と試算している。現在は日本海ルート 2GW の具体化が進められており、概算工事費は 1.5 ～ 1.8 兆円、想定工期は 6 ～ 10 年程度である。資金調達等の課題への対応に時間を要していることから、実施案の提出期限は 2026 年 12 月 25 日まで延長されている。



整備に向けた主な課題

- ・ 事業実施主体等（ファイナンス、費用回収含む）
- ・ 先行利用者との関係等
(先行利用者等の特定、海域の実地調査等)
- ・ ケーブルの敷設方法等
(メンテナンス手法の検討等含む)
- ・ 既存系統への影響評価等
- ・ 敷設ルート・設備構成等
(コスト、費用便益評価等含む)
- ・ 製造設備等への投資の必要性
- ・ 占用等に係る許認可の円滑化
- ・ 技術開発の必要性
(多端子直流送電、大深水対応ケーブル)

図 22 系統マスタープランの検討結果（ベースシナリオ）

出典）電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）【概要】」（2023年3月29日）を参考に自然エネルギー財団作成

5-4 日本：洋上風力発電の開発と漁業

海洋再エネ整備法は、漁業に支障を及ぼさないことを求め、法定協議会で漁業関係者との調整を行う仕組みを設けている。これまで沿岸部の案件形成では、漁業権漁業だけでなく、知事許可漁業などとの調整も進められてきた。改正法により対象海域がEEZまで広がり、今後は広域で操業する大臣許可漁業などとの調整も必要になる。このため、国には操業実態と関係者を早期に把握し、地域を越えた調整体制を構築することが求められる。

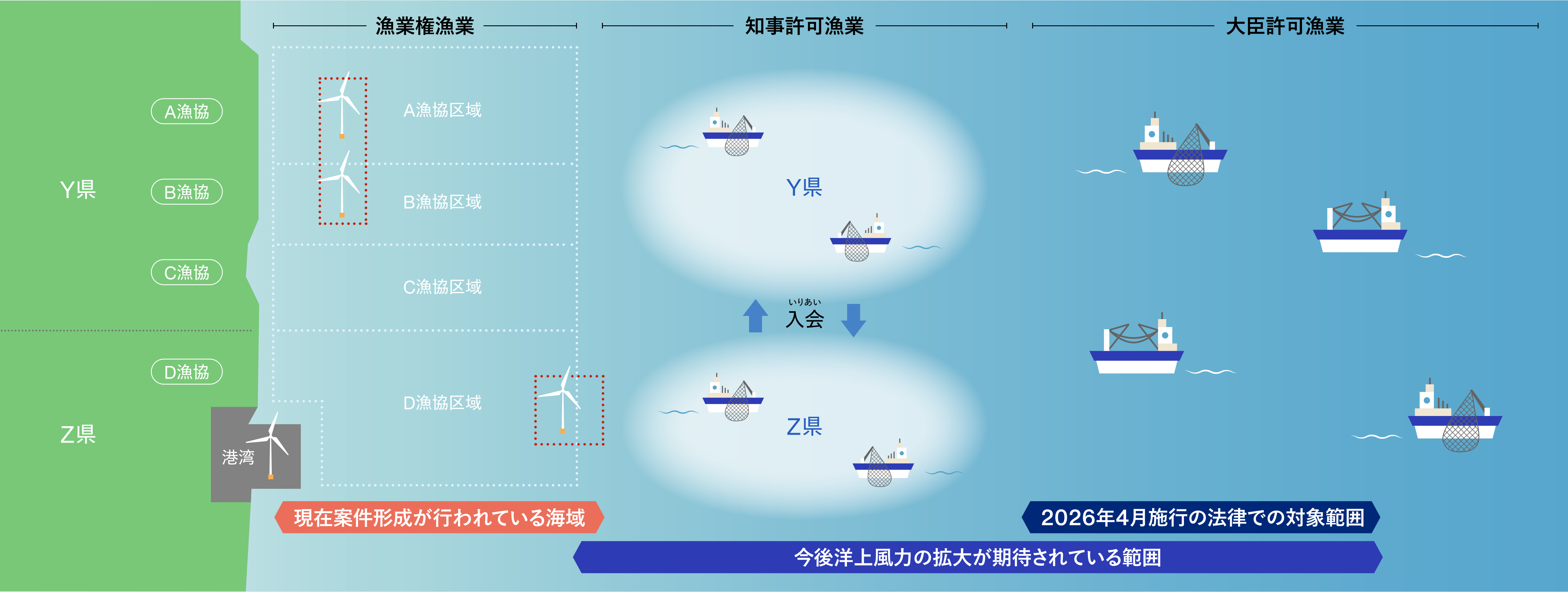


図 23 漁業制度の主な対象海域と洋上風力の沖合展開に伴う調整範囲（概念図）※地域の実情により異なるため、一般的な考え方を示す。

出典）自然エネルギー財団作成

English Edition

- 4-1 Japan: Project Pipelines and Development Status
- 4-2 Japan: Tender Results and Project Overview for Rounds 1–3
- 4-3 Japan: Area Designation in Territorial and Internal Waters (Marine RE Act)
- 4-4 Japan: Designation of Zones in the Exclusive Economic Zone (Marine RE Act)
- 5-3 Japan: Master Plan for Cross-Regional Interconnection
- 5-4 Japan: Offshore Wind Development and Fisheries

4-1 Japan: Project Pipelines and Development Status

By October 2025, Japan had designated 12 promotion zones and identified nine promising zones and 17 preparation zones. In January 2026, the 16.8 MW floating offshore wind farm off Goto City, Nagasaki Prefecture, began operations, followed in March by the 220 MW offshore wind farm within the Port of Kitakyushu.

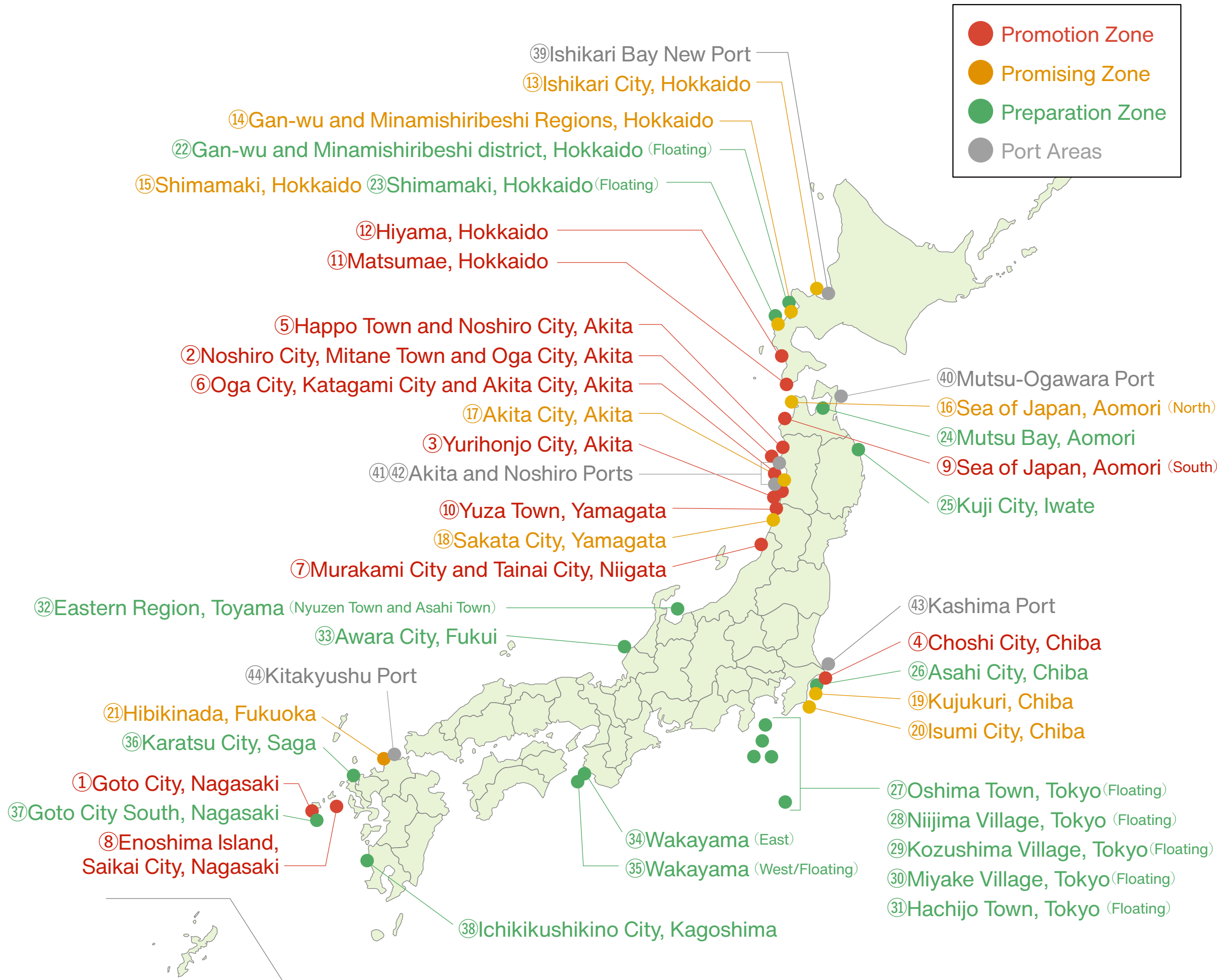


Figure 17: Offshore Wind Area Designations in Japan
Source: REI, based on materials published by MLIT and documents related to individual projects.

	R	Name of Zone	MW
Promotion Zone	1	1 Goto City, Nagasaki In Operation	17
	2	5 Happe Town and Noshiro City, Akita	375
		6 Oga City, Katagami City and Akita City, Akita	315
		7 Murakami City and Tainai City, Niigata	684
		8 Enoshima Island, Saikai City, Nagasaki	420
	3	9 Sea of Japan, Aomori (South)	615
		10 Yuza Town, Yamagata	450
	Re-Tender Planned	2 Noshiro City, Mitane Town and Oga City, Akita	415
		3 Yurihonjo City, Akita	730
		4 Choshi City, Chiba	370
		11 Matsumae, Hokkaido	250-320
		12 Hiyama, Hokkaido	910-1140
Promising Zone		13 Ishikari City, Hokkaido	910-1140
		14 Gan-wu and Minamishiribeshi District, Hokkaido	560-710
		15 Shimamaki, Hokkaido	440-560
		16 Sea of Japan, Aomori (North)	300
		17 Akita City, Akita	370
		18 Sakata City, Yamagata	500
		19 Kujukuri, Chiba	400
		20 Isumi City, Chiba	410
		21 Hibikinada, Fukuoka	480

	Name of Zone	MW
Preparation Zone	22 Gan-wu and Minamishiribeshi Regions, Hokkaido (Floating)	
	23 Shimamaki, Hokkaido (Floating)	
	24 Mutsu Bay, Aomori	
	25 Kuji City, Iwate	
	26 Asahi City, Chiba	
	27 Oshima Town, Tokyo (Floating)	
	28 Niijima Village, Tokyo (Floating)	
	29 Kozushima Village, Tokyo (Floating)	
	30 Miyake Village, Tokyo (Floating)	
	31 Hachijo Town, Tokyo (Floating)	
	32 Eastern Region, Toyama (Nyuzen Town and Asahi Town)	
	33 Awara City, Fukui	
	34 Wakayama (East)	
	35 Wakayama (West/Floating)	
	36 Karatsu City, Saga	
	37 Goto City South, Nagasaki	
	38 Ichikikushikino City, Kagoshima	
Port Areas	39 Ishikari Bay New Port In Operation	112
	40 Mutsu-Ogawara Port	80
	41 Noshiro Port In Operation	140
	42 Akita Port In Operation	
	43 Kashima Port	160
	44 Kitakyushu Port In Operation	220

4-2 Japan: Tender Results and Project Overview for Rounds 1–3

Tenders were conducted for Round 1 in 2021 (four areas, approximately 1.7 GW), Round 2 in 2023 (four areas, approximately 1.8 GW), and Round 3 in 2024 (two areas, approximately 1.1 GW). In August 2025, the developers selected in Round 1 announced their withdrawal from projects in two areas in Akita Prefecture and one area in Chiba Prefecture. These three areas are expected to be re-tendered.

Name of Zone		R	Status	Selected Consortium Members	Plan Overview				
					Scheduled Start of Operation	Capacity (MW)	Price (JPY/kWh)	Wind Turbine	Construction Port
Nagasaki	Goto City	1		Toda Corporation, ENEOS Renewable Energy, Osaka Gas, INPEX, Kansai Electric Power, Chubu Electric Power	Jan-2026 (In Operation)	16.8 (floating)	¥36.00	Hitachi 2.1MW×8	Fukue Port
Akita	Noshiro City, Mitane Town and Oga City	1	Withdrawal	Mitsubishi Corporation Offshore Wind, Mitsubishi Corporation, C-Tech	Dec-28	494	¥13.26	GE 13MW×38	Noshiro Port
Akita	Yurihonjo City	1		Mitsubishi Corporation Offshore Wind, Mitsubishi Corporation, C-Tech, Venti Japan	Dec-30	845	¥11.99	GE 13MW×65	Akita Port
Chiba	Choshi City	1		Mitsubishi Corporation Offshore Wind, Mitsubishi Corporation, C-Tech	Sep-28	403	¥16.49	GE 13MW×31	Kashima Port
Akita	Happo Town and Noshiro City	2		ENEOS Renewable Energy, Iberdrola, Tohoku Electric Power	Jun-29	375	Effectively zero premium (¥3.00)	Vestas 15MW×25	Akita Port, Funakawa Port and Muroran Port
Nagasaki	Enoshima Island, Saikai City	2		Sumitomo Corporation, TEPCO Renewable Power	Aug-29	420	¥22.18	Vestas 15MW×28	Kitakyushu Port and others
Akita	Oga City, Katagami City and Akita City	2		JERA, J-Power, Itochu Corporation, Tohoku Electric Power	Jun-28	315	Effectively zero premium (¥3.00)	Vestas 15MW×21	Akita Port
Niigata	Murakami City and Tainai City	2		Mitsui & Co., RWE, Osaka Gas	June 2029 (Under Review)	690~736*	Effectively zero premium (¥3.00)	15MW×46 (Under Review)	Niigata Port
Aomori	Sea of Japan, Aomori (South)	3		JERA, Green Power Investment, Tohoku Electric Power	Jun-30	615	Effectively zero premium (¥3.00)	Siemens Gamesa 15MW×41	Aomori Port
Yamagata	Yuza Town	3		Marubeni, Kansai Electric Power, BP Iota Holdings, Tokyo Gas, Marutaka Corporation	Jun-30	450	Effectively zero premium (¥3.00)	Siemens Gamesa 15MW×30	Sakata Port

Table 6: Tender Results and Project Overview to Date

*Following a change in the turbine model from selection at the time of tender, a project capacity is under consideration to be revised from 684MW to 690–736 MW.

Source: REI, based on public occupancy plans submitted for each area and materials published by the respective Statutory Councils. Sources are listed at the end of this report.

4-3 Japan: Area Designation in Territorial and Internal Waters (Marine RE Act)

Under Act on Promoting the Utilization of Sea Areas for the Development of Marine Renewable Power Generation Facilities (Marine RE Act), the central government designates and announces candidate areas as Preparation Zones or Promising Zones based on information provided from the prefectural government. For each Promising Zone, a Statutory Council discusses coexistence with fisheries, local concerns, and conditions for project implementation. Based on these discussions and conclusions, the area is designated as a Promotion Zone.

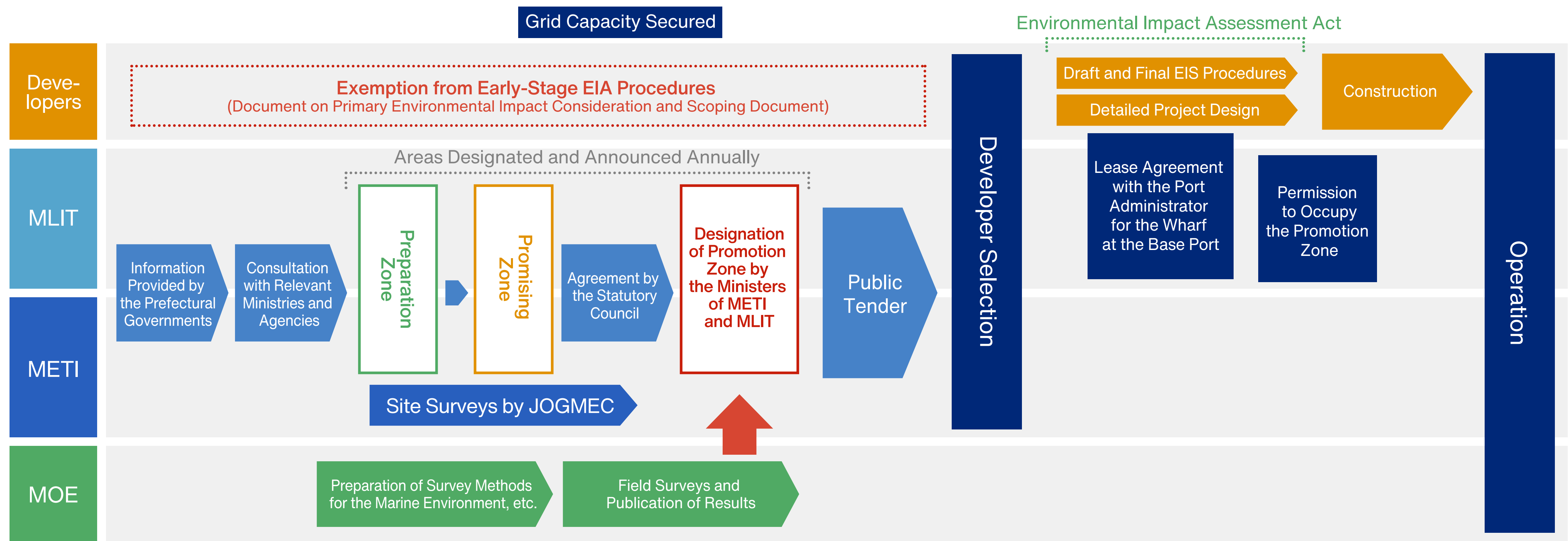


Figure 18: Process for Area Designation and Developer Tendering in Territorial and Internal Waters under Marine RE Act (Illustrative)

Source: Compiled by REI with reference to materials published by the Agency for Natural Resources and Energy, including “Process for Area Designation and Developer Tendering under the Marine RE Act and Project Pipeline Status” and “Environmental Impact Assessment Procedures in Light of the Bill to Amend the Marine RE Act” (accessed June 3, 2026).

4-4 Japan: Designation of Zones in the Exclusive Economic Zone (Marine RE Act)

The amended Act on Promoting the Utilization of Sea Areas for the Development of Marine Renewable Power Generation Facilities (Marine RE Act) entered into force on April 1, 2026, extending offshore wind development to the Exclusive Economic Zone. The government designates Solicitation Zone, grants provisional status to developers, conducts stakeholder coordination through Statutory Councils, and issues installation permits. Government-led environmental surveys are conducted before zone designation and developers complete the remaining environmental impact assessment procedures after provisional status is granted.

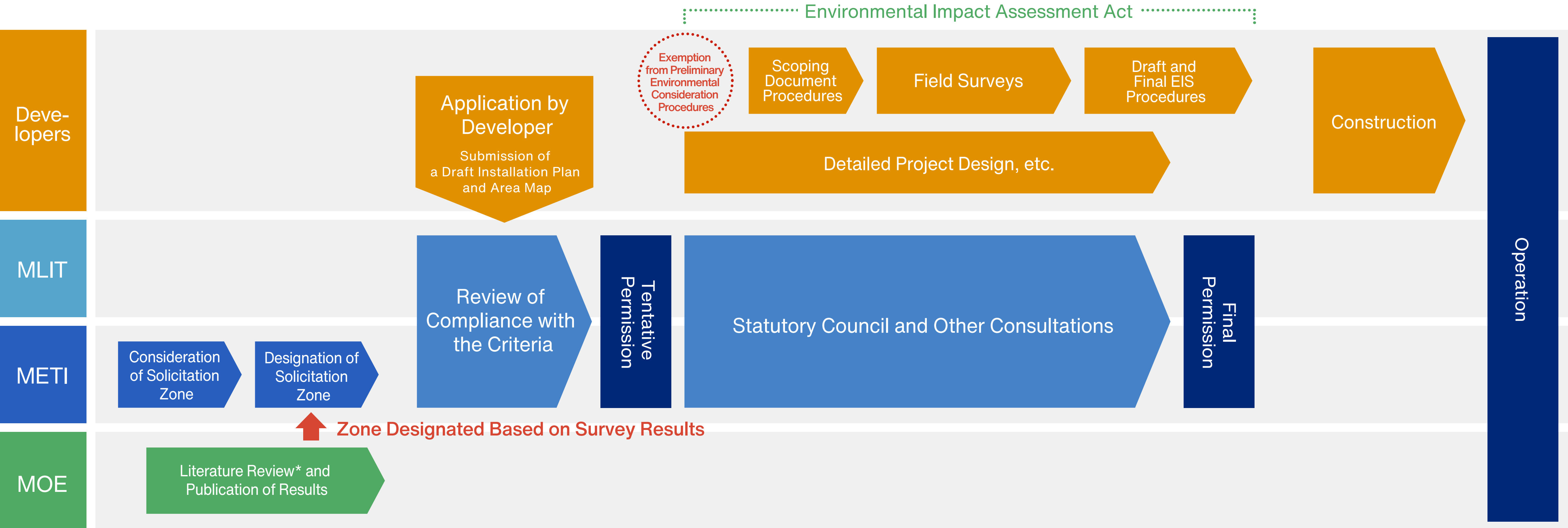
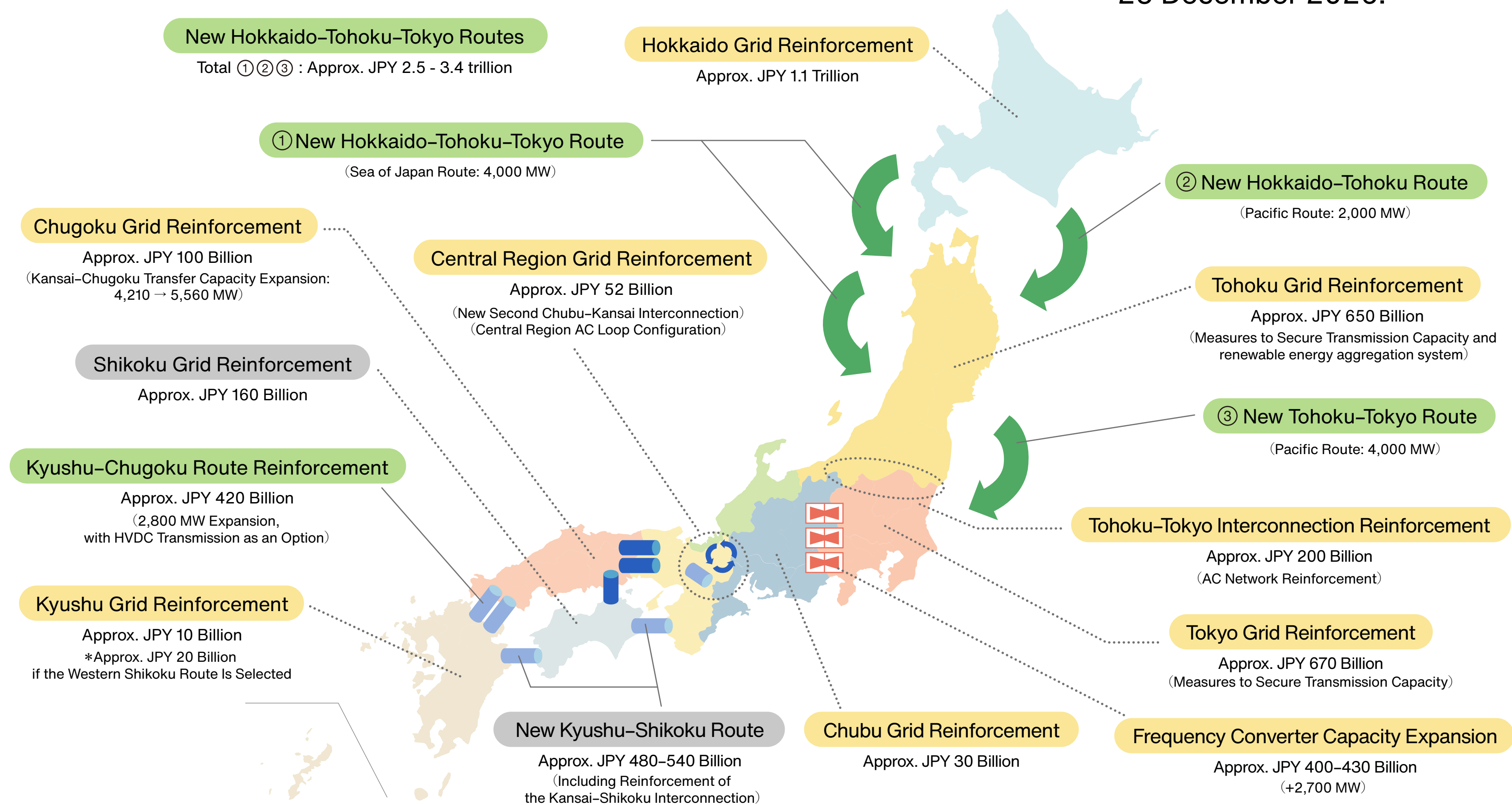


Figure 19: Process for Area Designation and Developer Selection in EEZ under the Marine RE Act (Illustrative) *Including environmental data compiled by the Ministry of the Environment on seabirds and other marine species.

Source: Compiled by REI based on the METI, “Environmental Impact Assessment Procedures in Light of the Bill to Amend the Marine RE Act” (accessed June 19, 2026).

5-3 Japan: Master Plan for Cross-Regional Interconnection

In March 2023, OCCTO published its Master Plan for Cross-Regional Interconnection Networks, envisioning the large-scale renewable energy deployment, including 45 GW of offshore wind. The base scenario proposes three new routes totaling 10 GW between Hokkaido, Tohoku, and Tokyo, at the estimated cost of JPY 2.5–3.4 trillion. Detailed planning is underway for the 2 GW Japan Sea route, with estimated cost of JPY 1.5–1.8 trillion and a 6–10 year construction period. Due to financing challenges, the implementation proposal deadline has been extended to 25 December 2026.



Key Challenges for Grid Development

- Project implementing entity, financing and cost recovery
- Coordination with existing sea users
- Cable installation and maintenance methods
- Assessment of impact on the existing grid
- Cable route, system configuration, and cost-benefit analysis
- Investment in manufacturing facilities
- Streamlining permits and approvals for the use of sea areas
- Need for technological development, including multi-terminal HVDC transmission and deep-water cables

Figure 22: Results of the Master Plan Assessment – Base Scenario
Source: Compiled by REI with reference to the OCCTO, “Outline of the Master Plan for Cross-Regional Interconnection Networks,” March 29, 2023.

5-4 Japan: Offshore Wind Development and Fisheries

The Marine RE Act provides a framework for coordinating offshore wind development with fisheries stakeholders. Coordination has involved fisheries by fishery rights and permitted by the governor in coastal waters. As the Act expands to the EEZ, coordination with fishery permitted by the minister will also be required, making early identification of fishing operations and a cross-regional coordination framework essential.

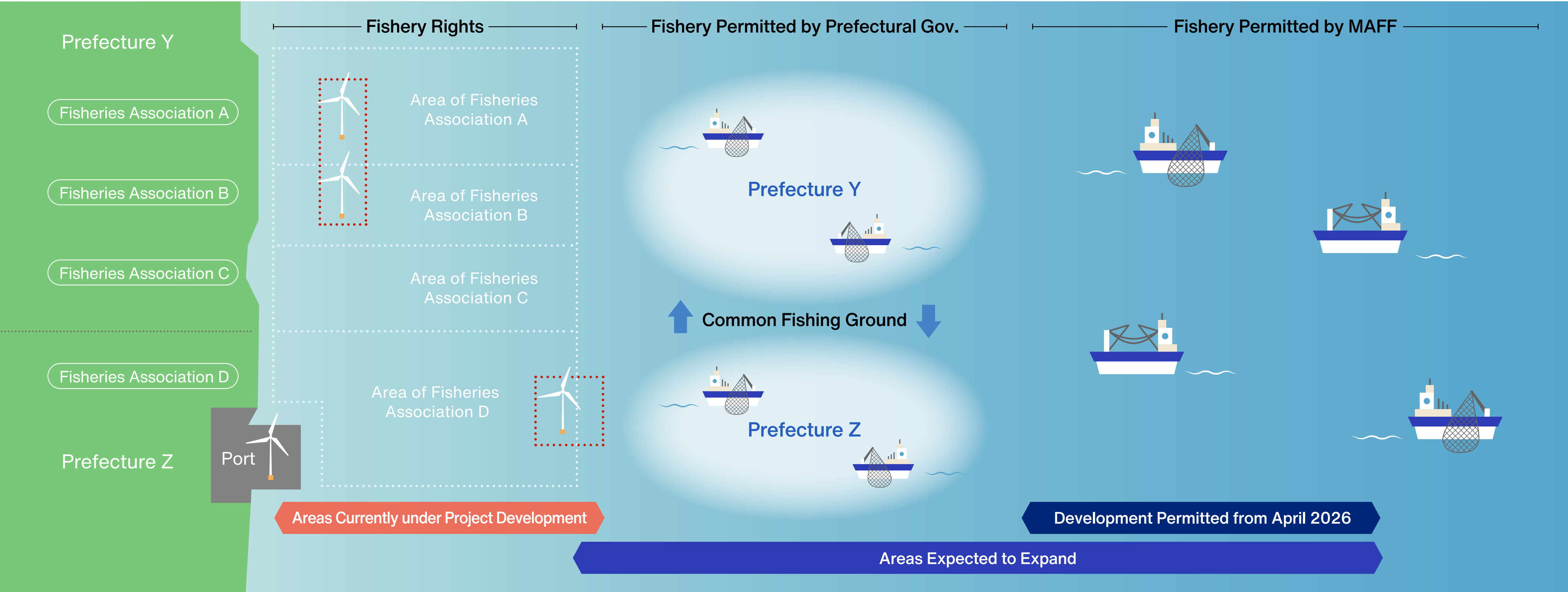


Figure 23: Fisheries Systems and Coordination for Offshore Wind Expansion (Conceptual Diagram) *This diagram illustrates a general framework, as actual conditions vary by region.

Source: REI.

2-1 欧州：導入目標に関する政策比較

- ・GWEC “[Global Offshore Wind Report 2026](#)”〈2026年6月〉〈2026年6月18日閲覧〉
- EU：
 - ・EU Commission, “[COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS, An EU Strategy to harness the potential of offshore renewable energy for a climate neutral future](#)”〈2020年11月19日〉〈2026年6月18日閲覧〉
 - ・EU Commission “[COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS - European Wind Power Action Plan](#)”〈2023年10月24日〉〈2026年6月18日閲覧〉
- 英国：
 - ・Department for Energy Security and Net Zero, “[Clean Power 2030 Action Plan](#)”〈2024年12月〉〈2026年6月18日閲覧〉
- ドイツ：
 - ・GWEC “[Global Offshore Wind Report 2026](#)”〈2026年6月〉〈2026年6月18日閲覧〉
- オランダ：
 - ・Netherlands Enterprise Agency, “[New offshore wind farms](#)”〈2025年7月30日更新〉〈2026年6月18日閲覧〉
 - ・“[The North Sea Wind Energy Infrastructure Plan](#)”〈2025年7月15日〉〈2026年6月18日閲覧〉
- デンマーク：
 - ・Danish Ministry of Climate, Energy and Utilities “[Faktaark – endnu mere havvind frem mod 2030](#)”〈2025年8月19日閲覧〉
- フランス：
 - ・“[PACTE ÉOLIEN EN MER ENTRE L’ÉTAT ET LA FILIÈRE](#)”〈2022年3月〉
 - ・“[PROGRAMMATION PLURIANNUELLE DE L’ÉNERGIE](#)”〈2025年〉
- アイルランド：
 - ・“[Accelerating Ireland’s Offshore Energy Programme Policy Statement on the Framework for Phase Two Offshore Wind](#)”〈2023年3月〉
- ノルウェー：
 - ・“[Ambitious offshore wind initiative](#)”〈2022年5月13日更新〉〈2026年6月18日閲覧〉

2-2 アジア地域：導入目標に関する政策比較

- ・GWEC “[Global Offshore Wind Report 2026](#)”〈2026年6月〉〈2026年6月18日閲覧〉
- 日本：
 - ・経済産業省〈2021年10月〉「[2030年度におけるエネルギー需給の見通し](#)」〈2026年6月18日閲覧〉
 - ・洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会〈2025年8月〉
「[洋上風力産業ビジョン（第2次）](#)」[「浮体式洋上風力等に関する産業戦略」](#)〈2026年6月18日閲覧〉
- 中国：
 - ・National Development and Reform Commission
“[“十五五”新图景：增绿降碳 加减之间再造万亿级新机遇](#)”〈2026年6月19日閲覧〉
- 台湾：
 - ・“[再生能源加速-離岸風電減碳旗艦行動計畫（核定本）](#)”〈2026年4月〉〈2026年6月19日閲覧〉
- 韓国：
 - ・Korea.net “[2026 plan eyes output of 100 GW of clean energy by 2030](#)”〈2025年12月〉〈2026年6月18日閲覧〉
- ベトナム：
 - ・“[Gov’t approves revised National Power Development Plan](#)”〈2025年4月16日〉〈2026年6月18日閲覧〉

4-1 日本：案件形成と開発状況

- ・国土交通省「[昨今の我が国における洋上風力発電を取り巻く動き](#)」〈2026年6月18日閲覧〉
- 石狩湾新港：
 - ・グリーンパワーインベストメント「『[石狩湾新港洋上風力発電所](#)』の商業運転開始について」〈2026年8月12日閲覧〉
- むつ小川原港：
 - ・むつ小川原港洋上風力開発「[事業計画](#)」〈2026年7月27日閲覧〉
- 能代港・秋田港：
 - ・秋田洋上風力発電「[事業概要](#)」〈2026年7月27日閲覧〉
- 鹿島港：
 - ・Wind Power「[茨城県鹿島港洋上風力発電事業の推進について](#)」〈2026年7月27日閲覧〉
- 北九州港：
 - ・ひびきウインドエナジー「[北九州響灘洋上ウインドファームの概要](#)」〈2026年7月27日閲覧〉

4-2 日本：ラウンド1～3の選定結果と事業概要

長崎県五島市沖：

- ・五島フローティングウィンドファーム合同会社「[公募占用計画の概要](#)」〈2023年9月変更認定〉
- ・秋田県能代市・三種町・男鹿市沖
- ・国土交通省〈2022年12月13日〉「[（別添1－1）公募占用計画の概要（秋田県能代市、三種町、男鹿市沖）](#)」
- ・国土交通省〈2021年12月24日〉「[「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、秋田県由利本荘市沖」、千葉県銚子市沖」における洋上風力発電事業者の選定について](#)」〈2025年8月12日閲覧〉

秋田県由利本荘市沖：

- ・国土交通省〈2022年12月13日〉「[（別添1－2）公募占用計画の概要（秋田県由利本荘市沖（北側・南側））](#)」
- ・国土交通省〈2021年12月24日〉「[「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、秋田県由利本荘市沖」、千葉県銚子市沖」における洋上風力発電事業者の選定について](#)」〈2025年8月12日閲覧〉

千葉県銚子市沖：

- ・国土交通省〈2022年12月13日〉「[（別添1－3）公募占用計画の概要（千葉県銚子沖）](#)」
- ・国土交通省〈2021年12月24日〉「[「秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖」、秋田県由利本荘市沖」、千葉県銚子市沖」における洋上風力発電事業者の選定について](#)」〈2025年8月12日閲覧〉

秋田県八峰町・能代市沖：

- ・経済産業省・国土交通省〈2025年3月14日〉「[【別添】公募占用計画の概要（秋田県八峰町及び能代市沖）](#)」
- ・経済産業省・国土交通省〈2024年3月22日〉「[「秋田県八峰町及び能代市沖」における洋上風力発電事業者の選定結果等について](#)」

長崎県西海市江島沖：

- ・経済産業省・国土交通省〈2024年12月6日〉「[「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、新潟県村上市及び胎内市沖」及び「長崎県西海市江島沖」における洋上風力発電事業について公募占用計画を認定しました](#)」〈2025年8月12日閲覧〉

秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖：

- ・経済産業省・国土交通省〈2024年12月6日〉「[「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、新潟県村上市及び胎内市沖」及び「長崎県西海市江島沖」における洋上風力発電事業について公募占用計画を認定しました](#)」〈2025年8月12日閲覧〉

新潟県村上市・胎内市沖：

- ・経済産業省・国土交通省〈2023年12月13日〉「[「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、新潟県村上市及び胎内市沖」、長崎県西海市江島沖」における洋上風力発電事業者の選定について](#)」〈2025年8月12日閲覧〉
- ・経済産業省・国土交通省〈2024年12月6日〉「[「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、新潟県村上市及び胎内市沖」及び「長崎県西海市江島沖」における洋上風力発電事業について公募占用計画を認定しました](#)」〈2025年8月12日閲覧〉
- ・村上市〈2025年3月28日更新〉「[新潟県村上市及び胎内市沖」における洋上風力発電事業の概要について](#)」〈2025年8月12日閲覧〉
- ・村上胎内洋上風力発電株式会社〈2026年1月20日〉「[新潟県村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業概要説明](#)」〈2026年3月4日閲覧〉
- ・新潟県〈2026年3月更新〉「[（仮称）新潟県村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業](#)」〈2026年8月6日閲覧〉

青森県沖日本海南側、山形県遊佐町沖：

- ・経済産業省・国土交通省〈2024年12月24日〉「[「青森県沖日本海（南側）」及び「山形県遊佐町沖」における洋上風力発電事業者の選定結果等について](#)」〈2025年8月12日閲覧〉

3 海域撤退に関する情報

- ・三菱商事株式会社〈2025年8月27日〉「[国内洋上風力発電事業に係る事業性再評価の結果について](#)」

- ・ [地域・漁業と洋上風力の共生に向けた提言〈2022年6月〉](#)
- ・ [日本における洋上風力拡大加速に向けた提言〈2022年6月〉](#)
- ・ [浮体式洋上風力事業化の加速に向けた提言〈2023年11月〉](#)
- ・ [日本の洋上風力発電ポテンシャル：領海と排他的経済水域〈2023年11月〉](#)
- ・ [洋上風力導入を加速するセントラル方式の実現に向けて〈2023年12月15日〉](#)
- ・ [着床式洋上風力発電における地域経済分析〈2024年6月〉](#)
- ・ [\[資料集\] 洋上風力の調査研究、欧州委員会レポートより：浮体式洋上風力発電の技術基準と適合性評価・認証制度、および海洋空間計画〈2025年2月〉](#)
- ・ [外国籍船の活用に関する制度提案：洋上風力発電を支える特許手続きの合理化を〈2025年4月〉](#)
- ・ [\[冊子\] 漁業者のための洋上風力発電入門：地域の海の10年後を考える〈2025年6月〉](#)
- ・ [北海道石狩市、洋上風力やバイオマスを活用 成長産業のデータセンターを誘致〈2025年7月〉](#)
- ・ [洋上風力拡大のカギとなる港湾の未来に向けた提言〈2025年10月〉](#)
- ・ [英国の CfD 制度からみる洋上風力サポートメカニズムの変革、挑戦、改革〈2025年12月〉](#)
- ・ [沖合海域における洋上風力発電導入に向けた海域選定プロセスと政策の提言〈2026年2月〉](#)
- ・ [日本の着床式洋上風力発電のコスト要因と2040年の見通し〈2026年5月〉](#)
- ・ [洋上風力・送電線 MAP を提供しています〈随時更新〉](#)



公益財団法人

自然エネルギー財団

RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

世界と日本における現状 洋上風力発電の動向 2026

発行日：2026年10月

発行者：公益財団法人 自然エネルギー財団

作成者：大林ミカ、中村涼夏

デザイン：平山みな美、澤田智穂（Kehai Studio）

www.renewable-ei.org

